

令和3年度第3回日進市わたしのまちのしあわせづくり委員会 次 第

と き 令和4年3月28日（月）
午後2時から
ところ 南庁舎第5会議室

1 あいさつ

2 議事

(1) 活動団体アンケートについて（報告）

(2) にっしん幸せまちづくりプラン令和3年度事業報告及び令和4年度実施方針について

3 その他

令和3年度 わたしのまちのしあわせづくり委員会委員名簿

	所属	氏名
学識経験を有する者	椋山女学園大学人間関係学部	谷口 功
区長経験者	南ヶ丘区長経験者	長谷川 純
民生委員・児童委員代表者	日進市民生・児童委員協議会	小池 由成
市民活動団体関係者	日進市老人クラブ連合会	神野 建三
	日進市ボランティア連絡協議会	大野 忠夫
教育機関関係者	赤池小学校長	大津 正仁
	愛知淑徳大学 コミュニティ・コラボレーションセンター	秋田 有加里
社会福祉関係事業者	あかいけ寿老会 赤池学区家庭教育推進委員会	山田 幹雄
	きまもり会	興梠 精視
	日東保育園	成田 ゆき江
公募の市民	公募市民	幸村 朋子
その他市長が必要と認める者	日進市わたしのまちのサポーター会議	井口 紘一
	日進市わたしのまちのサポーター会議	数井 美津子

令和3年度 わたしのまちのしあわせづくり委員会事務局名簿

	所属	氏名
日進市	健康福祉部担当部長	伊東 あゆみ
	地域福祉課長	加藤 誠
	地域福祉課 主幹	緑川 知子
	地域福祉課 課長補佐兼福祉政策係長	西尾 直樹
	地域福祉課 地域支援係長	野村 圭一
	地域福祉課 福祉政策係 主査	新海 洋人
	地域福祉課 福祉政策係 主事	中村 聡美
日進市社会福祉協議会	事務局長	伊東 幸仁
	包括支援課 課長補佐	天野 典幸
	地域福祉課 課長補佐	江寄 香利
	地域福祉課 地域福祉係長	富岡 亜希子

日進市わたしのまちのしあわせづくり委員会
資料1（参考資料）

令和3年度活動団体アンケート結果概要

1 調査の趣旨

市内で活動する様々な団体の活動状況や他の団体との協力状況、課題などを調査し、今後の地域福祉の推進・支援のネットワークづくりを進めるための参考とするもの

2 調査対象

区、自治会、単位老人クラブ、日進市子ども会連合会所属子ども会、自主防災組織、自主防犯団体、家庭教育推進委員会、日進市社会福祉協議会登録ボランティア団体、日進市にぎわい交流館登録団体

3 調査方法

郵送及びwebによるアンケート（選択式15項目・自由記述2項目）

4 調査時期

令和4年2月7日から2月28日まで

5 回収状況

282件/511件（55.2%）

	発送数	回答数	回答率
区	19件	19件	100.0%
自治会	29件	24件	82.8%
老人クラブ	37件	31件	83.8%
子ども会	41件	30件	73.2%
自主防災組織	38件	37件	97.4%
自主防犯団体	21件	19件	90.5%
家庭教育推進委員会	9件	4件	44.4%
社協登録ボランティア	51件	29件	56.9%
にぎわい登録団体	258件	89件	34.5%

6 調査結果概要

調査対象を【地域活動団体】（区、自治会、単位老人クラブ、日進市子ども会連合会所属子ども会、自主防災組織、自主防犯団体、家庭教育推進委員会）と【ボランティア等団体】（日進市社会福祉協議会登録ボランティア団体、日進市にぎわい交流館登録団体）の2つの区分で比較したところ、(1)団体の活動内容、(2)つながりが強いと感じる団体、(10)団体の規模、(11)団体の活動場所を始め、違いが見受けられる結果となった。

一方で、【地域活動団体】【ボランティア等団体】の各分類内の団体においても、項目によって分類内でも差が見られる項目もあり、多様な団体活動・協力状況も見受けられた。

逆に多くの団体で同様に回答比率が高いものとして、(4)(6)他団体との協力における「単発的なイベントの協力」「継続的な活動の協力」（20%以上）や、(7)企業や事業所との協力における「（協力）していない」（区以外は40%以上）、(12)活動に関する課題における「会員の高齢化」（子ども会・家庭教育推進委員会以外では19%以上）、(15)行政等の支援における「活動に対する助成金の交付（家庭教育推進委員会以外では20%以上）などを始めとして、共通的なものも見受けられた。

令和3年度活動団体アンケート結果報告書

調査概要	2
調査結果	
・項目 1～15	4
・項目 16	34
・項目 17	46
・各項目その他等記載内容	57

令和4年3月

日進市健康福祉部地域福祉課

調査概要

1 調査主体

本調査は、日進市健康福祉部地域福祉課が、社会福祉法人日進市社会福祉協議会、日進市にぎわい交流館及び各団体関係課（市民協働課、防災交通課、生涯学習課）の協力を得て実施した。

2 調査対象

区、自治会、単位老人クラブ、日進市子ども会連合会所属子ども会、自主防災組織、自主防犯団体、家庭教育推進委員会、日進市社会福祉協議会登録ボランティア団体（以下「社協登録ボランティア」）、日進市にぎわい交流館登録団体（以下「にぎわい登録団体」）

3 調査方法

郵送及び web によるアンケート調査

4 調査時期

令和4年2月7日から2月28日まで

5 回収状況

発送数 511件

回答数 282件

回答率 55.2%

※団体ごとの回収状況は以下のとおり。

	発送数	回答数	回答率
区	19件	19件	100.0%
自治会	29件	24件	82.8%
老人クラブ	37件	31件	83.8%
子ども会	41件	30件	73.2%

自主防災組織	38 件	37 件	97.4%
自主防犯団体	21 件	19 件	90.5%
家庭教育推進委員会	9 件	4 件	44.4%
社協登録ボランティア	51 件	29 件	56.9%
にぎわい登録団体	258 件	89 件	34.5%

6 集計について

- 各項目については原則、①全体、②地域活動団体（区、自治会、自主防災組織、自主防犯団体、老人クラブ、子ども会、家庭教育推進委員会）、③社協登録ボランティア・にぎわい登録団体（以下、「ボランティア等」）の3種類で集計を行っている。
- 地域活動団体については、区ごとの集計等を行い、その他人口・高齢化率等を記載した地区別調査結果を別に作成している。
- 集計にあたっては、小数点以下第1位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。
- 各グラフ中の「N=」に続く数字は、回答数の合計を示している。
- 活動団体は調査対象に重複している場合があるため（例：社協登録ボランティアかつにぎわい登録団体）、集計の際は以下の優先順位で集計している。

①地域活動団体（区・自治会・自主防災組織・自主防犯団体・老人クラブ・子ども会・家庭教育推進委員会）②にぎわい登録団体 ③社協登録ボランティア
--
- 回答がない項目、回答一つだけの項目で複数回答をしている項目は、集計から除いている。
- 子ども会については、日進市子ども会連絡協議会に加入している子ども会を地域活動団体として集計し、他のにぎわい交流館に登録している子ども会については、ボランティア等として集計している。

令和3年度活動団体アンケート調査結果

●団体の活動内容について

(1)団体でどのような活動を行っていますか。(複数回答可)

地域活動団体では防災活動・環境活動・地域交流活動の比率が高くなった。
 ボランティア等団体では、仲間づくり活動・学習活動・福祉活動の比率が高い。
 区・自治会は①～③及び⑤の回答比率が高く、似た傾向となっている。
 子ども会・自主防災組織・自主防犯団体・家庭教育推進委員会は、それぞれの活動分野の比率と地域交流活動の回答比率が高い。
 老人クラブと家庭教育推進委員会は6つの項目で10%を超えている。
 社協登録ボランティア及びにぎわい登録団体では、その他の回答比率が他の団体に比べて高くなっている。

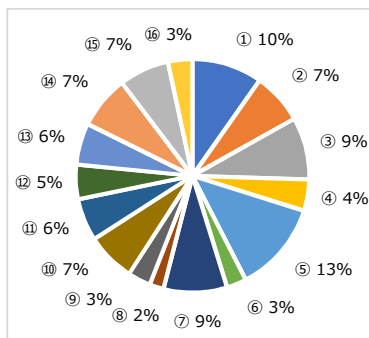
- ①防災活動 ②防犯活動 ③環境美化活動 ④リサイクル活動 ⑤地域交流活動 ⑥子育て支援活動
 ⑦子ども向けイベント ⑧親子向け学習活動 ⑨学校支援活動 ⑩仲間づくり活動
 ⑪健康づくり・レクリエーション・スポーツ ⑫学習活動 ⑬地域文化活動 ⑭福祉活動
 ⑮交通安全活動 ⑯その他

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯
全体	10%	7%	9%	4%	13%	3%	9%	2%	3%	7%	6%	5%	6%	8%	7%	3%
地域	12%	9%	10%	5%	14%	2%	9%	0%	3%	5%	6%	3%	5%	6%	9%	1%
ボランティア等	3%	1%	4%	1%	9%	4%	9%	7%	4%	12%	4%	12%	7%	11%	1%	12%
区	12%	11%	13%	2%	13%	0%	4%	0%	4%	4%	7%	2%	9%	7%	10%	1%
自治会	15%	13%	15%	4%	15%	3%	9%	0%	3%	4%	7%	0%	2%	4%	6%	1%
老人クラブ	6%	6%	10%	3%	10%	4%	5%	0%	2%	11%	10%	6%	5%	11%	10%	0%
子ども会	6%	1%	6%	22%	23%	1%	26%	2%	0%	1%	4%	0%	7%	0%	1%	0%
自主防災組織	27%	11%	7%	2%	13%	1%	7%	0%	4%	2%	4%	1%	4%	8%	9%	1%
自主防犯団体	10%	22%	7%	2%	11%	2%	5%	0%	6%	1%	1%	1%	5%	4%	19%	2%
家庭教育推進委員会	11%	0%	0%	0%	21%	11%	21%	5%	11%	5%	11%	0%	5%	0%	0%	0%
社協登録ボランティア	2%	0%	2%	2%	8%	2%	6%	2%	6%	11%	6%	10%	5%	29%	0%	10%
にぎわい登録団体	3%	1%	5%	0%	9%	5%	9%	8%	3%	12%	3%	13%	7%	6%	2%	12%

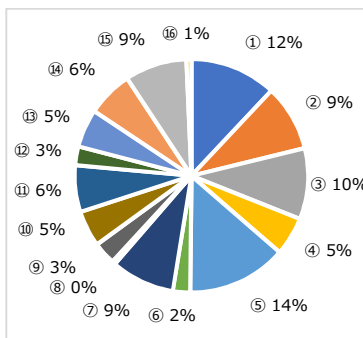
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	合計
全体(282)	113	83	99	49	147	32	102	22	38	77	68	56	65	87	80	38	1156
地域(164)	106	81	87	47	122	21	78	4	28	44	57	23	47	56	76	6	883
ボランティア等(118)	7	2	12	2	25	11	24	18	10	33	11	33	18	31	4	32	273
区(19)	16	15	18	3	18	0	5	0	6	5	10	3	12	9	13	1	134
自治会(24)	21	17	20	6	21	4	12	0	4	5	9	0	3	5	8	1	136
老人クラブ(31)	15	15	26	8	26	10	14	1	6	28	26	17	14	28	27	1	262
子ども会(30)	7	1	7	25	26	1	29	2	0	1	4	0	8	0	1	0	112
自主防災組織(37)	37	15	10	3	18	2	10	0	5	3	5	2	5	11	12	1	139
自主防犯団体(19)	8	18	6	2	9	2	4	0	5	1	1	1	4	3	15	2	81
家庭教育推進委員会(4)	2	0	0	0	4	2	4	1	2	1	2	0	1	0	0	0	19
社協登録ボランティア(29)	1	0	1	1	5	1	4	1	4	7	4	6	3	18	0	6	62
にぎわい登録団体(89)	6	2	11	1	20	10	20	17	6	26	7	27	15	13	4	26	211

- ①防災活動 ②防犯活動 ③環境美化活動 ④リサイクル活動 ⑤地域交流活動 ⑥子育て支援活動
 ⑦子ども向けイベント ⑧親子向け学習活動 ⑨学校支援活動 ⑩仲間づくり活動
 ⑪健康づくり・レクリエーション・スポーツ ⑫学習活動 ⑬地域文化活動 ⑭福祉活動 ⑮交通安全活動 ⑯その他

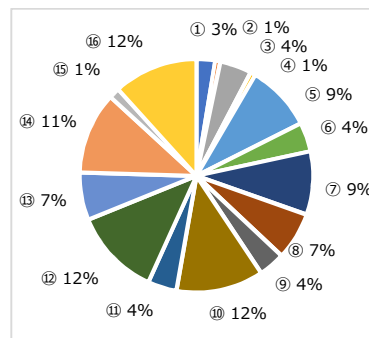
【全体】 N=1156



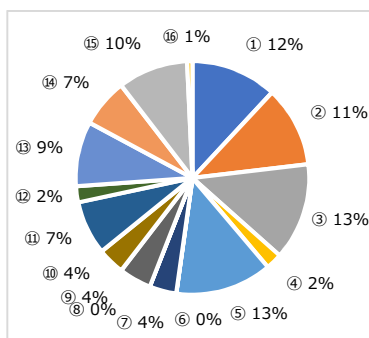
【地域活動団体】 N=883



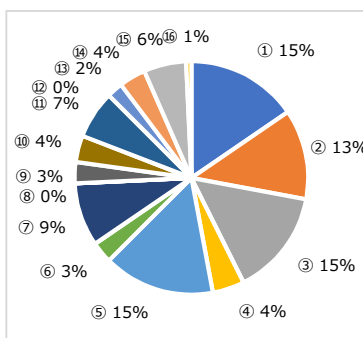
【ボランティア等】 N=273



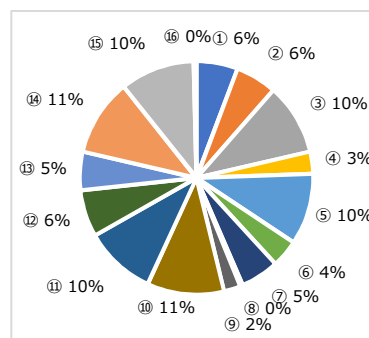
【区】 N=134



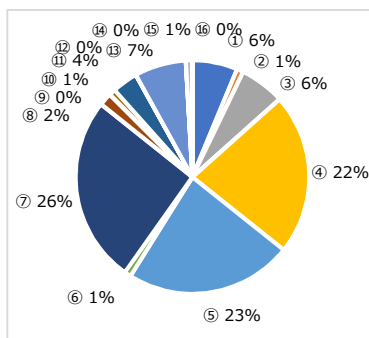
【自治会】 N=136



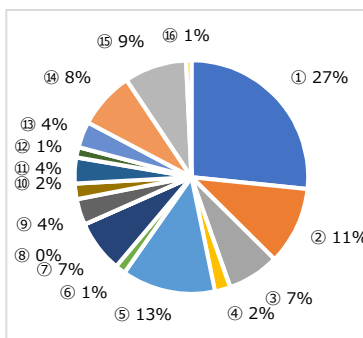
【老人クラブ】 N=262



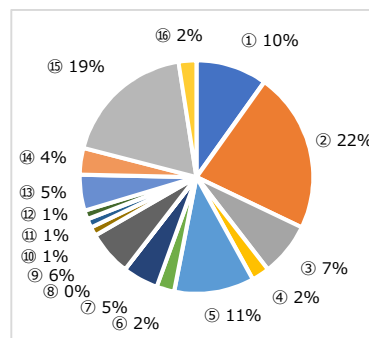
【子ども会】 N=112



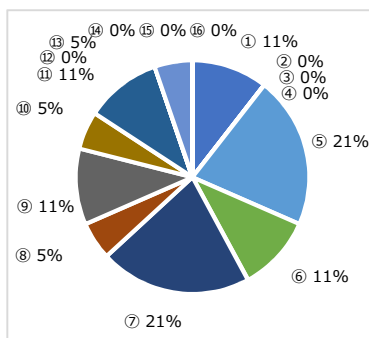
【自主防災組織】 N=139



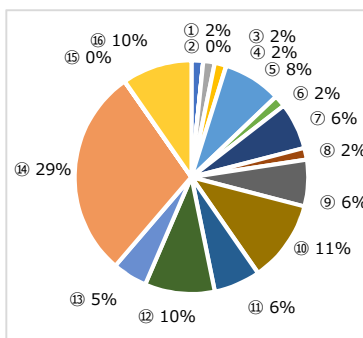
【自主防犯団体】 N=81



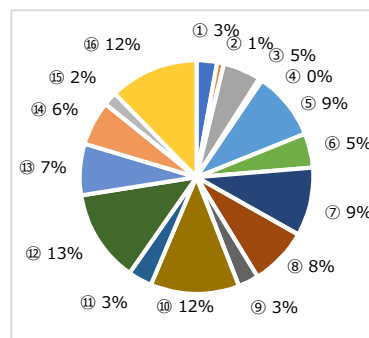
【家庭教育推進委員会】 N=19



【社協登録ボランティア】 N=62



【にぎわい登録団体】 N=211



●他の団体とのつながり

(2) つながりが強いと感じる団体はありますか。(複数回答可)

地域活動団体では、区をはじめとして地域活動団体が高い傾向となった。

ボランティア等では、ボランティア・NPO や教育機関、その他、特にないといった項目が高いが、社協登録ボランティアでは、自治会や老人クラブも回答比率が多かった。

「⑫その他」では、NPO 団体やボランティア団体ほか、項目以外の地域の活動団体や、公共施設、大学、消防団や福祉施設など、多様な組織が挙げられている。

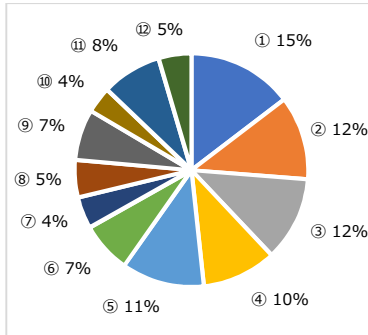
①区 ②自治会 ③老人クラブ ④子ども会 ⑤自主防災組織 ⑥自主防犯団体
⑦家庭教育推進委員会 ⑧ボランティア・NPO 団体 ⑨教育機関等 ⑩福祉まちづく協議会
⑪その他 ⑫特にない

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
全体	15%	12%	12%	10%	11%	7%	4%	5%	7%	4%	8%	5%
地域	17%	12%	12%	13%	13%	9%	5%	2%	6%	4%	7%	1%
ボランティア等	6%	9%	10%	2%	5%	1%	1%	17%	12%	4%	14%	19%
区	1%	7%	15%	13%	17%	13%	9%	5%	5%	3%	13%	0%
自治会	21%	12%	12%	12%	23%	8%	1%	2%	3%	4%	0%	1%
老人クラブ	19%	9%	11%	16%	15%	9%	5%	2%	5%	5%	4%	1%
子ども会	25%	23%	8%	18%	1%	1%	10%	0%	4%	1%	8%	0%
自主防災組織	20%	14%	14%	11%	11%	7%	4%	0%	6%	4%	9%	0%
自主防犯団体	20%	11%	11%	6%	13%	16%	3%	3%	10%	3%	1%	3%
家庭教育推進委員会	11%	22%	11%	0%	0%	0%	11%	0%	11%	0%	33%	0%
社協登録ボランティア	2%	13%	15%	0%	2%	0%	0%	19%	11%	9%	13%	17%
にぎわい登録団体	8%	7%	8%	3%	6%	2%	1%	17%	13%	2%	14%	19%

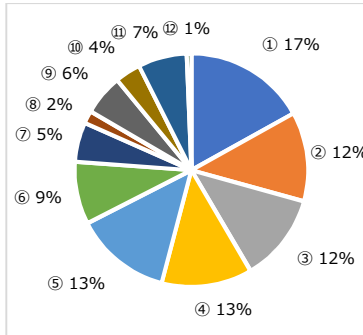
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	合計
全体(282)	116	92	93	82	91	56	35	41	56	29	66	36	793
地域(164)	105	77	76	78	83	54	34	11	35	22	42	4	621
ボランティア等(118)	11	15	17	4	8	2	1	30	21	7	24	32	172
区(19)	1	8	16	14	18	14	10	5	5	3	14	0	108
自治会(24)	19	11	11	11	21	7	1	2	3	4	0	1	91
老人クラブ(31)	24	11	14	21	19	11	7	2	7	6	5	1	128
子ども会(30)	18	17	6	13	1	1	7	0	3	1	6	0	73
自主防災組織(37)	28	20	20	15	15	10	6	0	9	6	13	0	142
自主防犯団体(19)	14	8	8	4	9	11	2	2	7	2	1	2	70
家庭教育推進委員会(4)	1	2	1	0	0	0	1	0	1	0	3	0	9
社協登録ボランティア(29)	1	6	7	0	1	0	0	9	5	4	6	8	47
にぎわい登録団体(89)	10	9	10	4	7	2	1	21	16	3	18	24	125

- ①区 ②自治会 ③老人クラブ ④子ども会 ⑤自主防災組織 ⑥自主防犯団体 ⑦家庭教育推進委員会
 ⑧ボランティア・NPO 団体 ⑨教育機関等 ⑩福祉まちづく協議会 ⑪その他 ⑫特になし

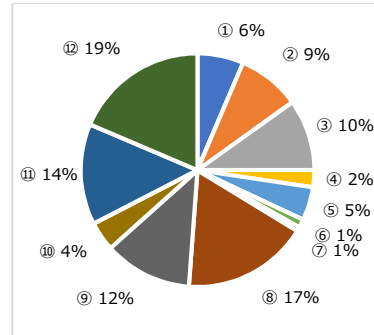
【全体】 N=793



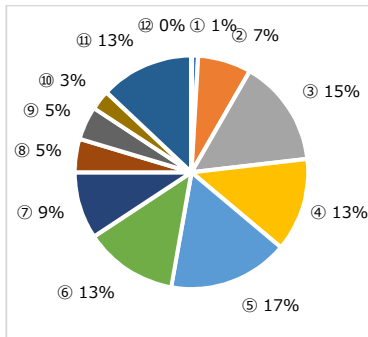
【地域活動団体】 N=621



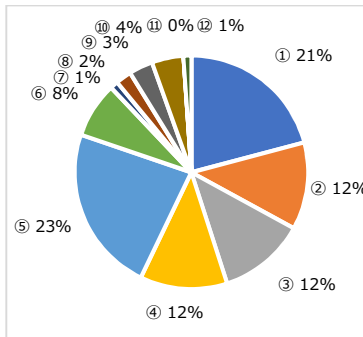
【ボランティア等】 N=172



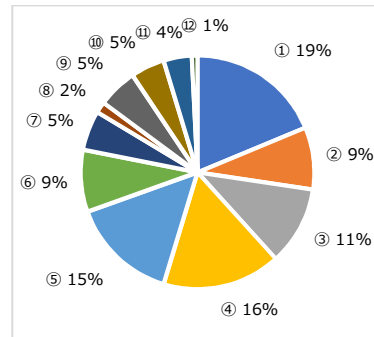
【区】 N=108



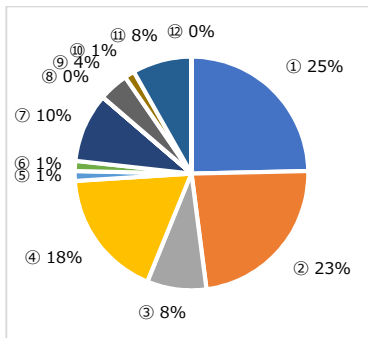
【自治会】 N=91



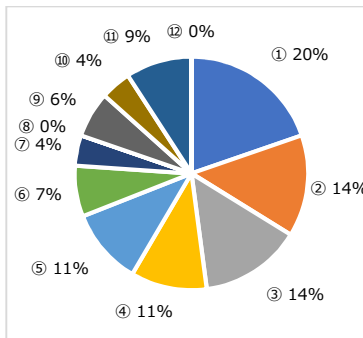
【老人クラブ】 N=128



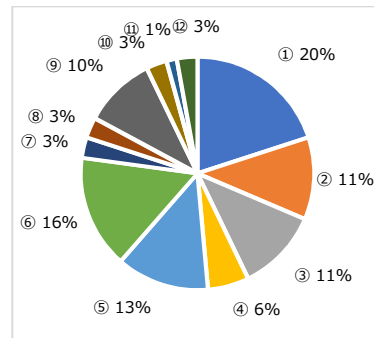
【子ども会】 N=73



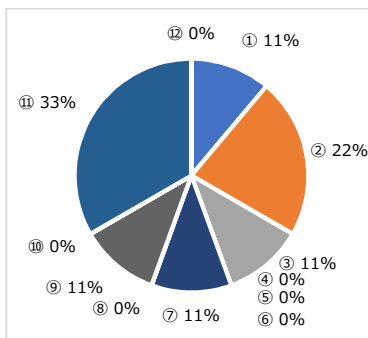
【自主防災組織】 N=142



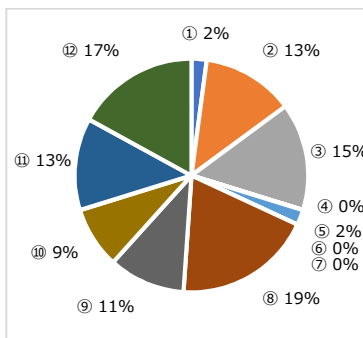
【自主防犯団体】 N=70



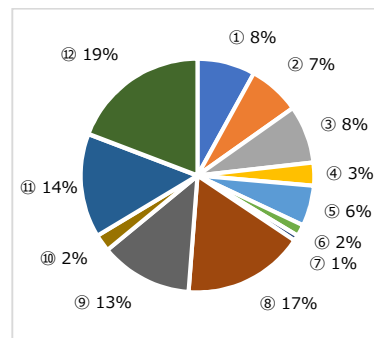
【家庭教育推進委員会】 N=9



【社協登録ボランティア】 N=47



【にぎわい登録団体】 N=125

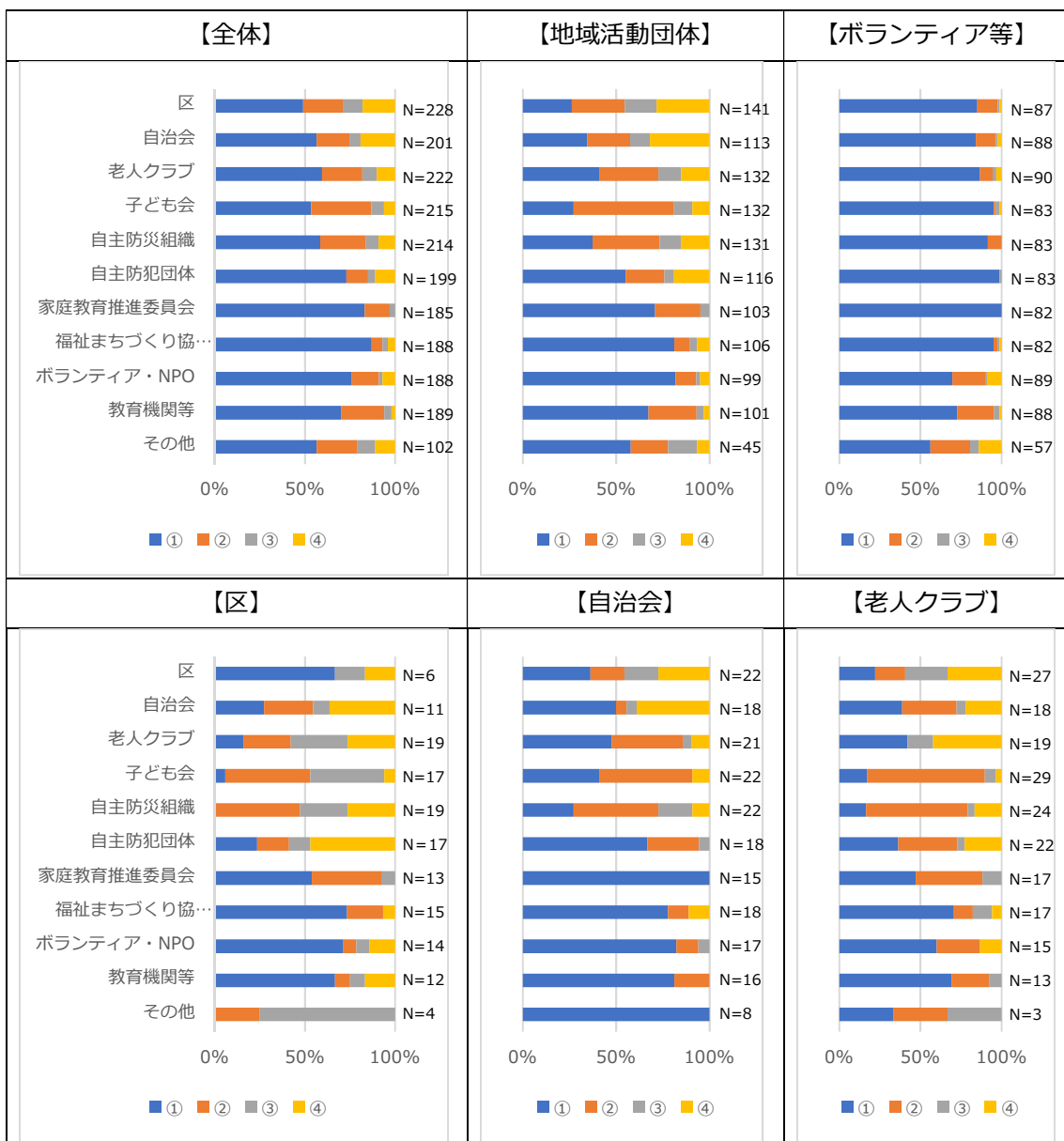


●他の団体との協力

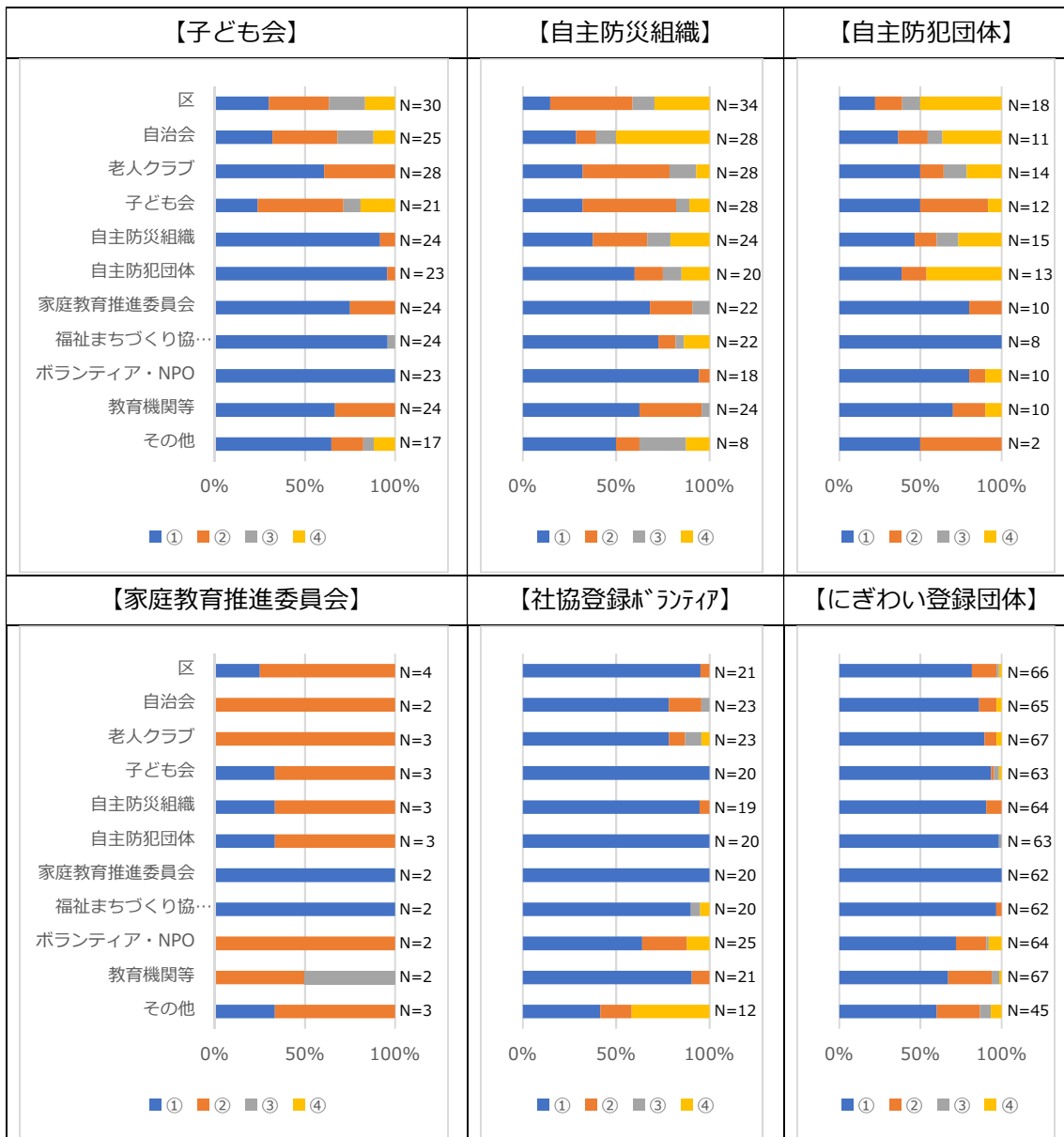
(3)活動を行うあたって、協力を依頼している団体はありますか。

地域活動団体については、団体分類ごとに多様な結果となった。社協登録ボランティア団体やにぎわい登録団体では、ボランティア・NPOやその他の団体への比率が高くなっている。

①ない ②年1～2回 ③年2～5回 ④年6回以上



①ない ②年1～2回 ③年2～5回 ④年6回以上



●他の団体との協力

(4)協力の内容はどのようなことですか。(複数回答可)

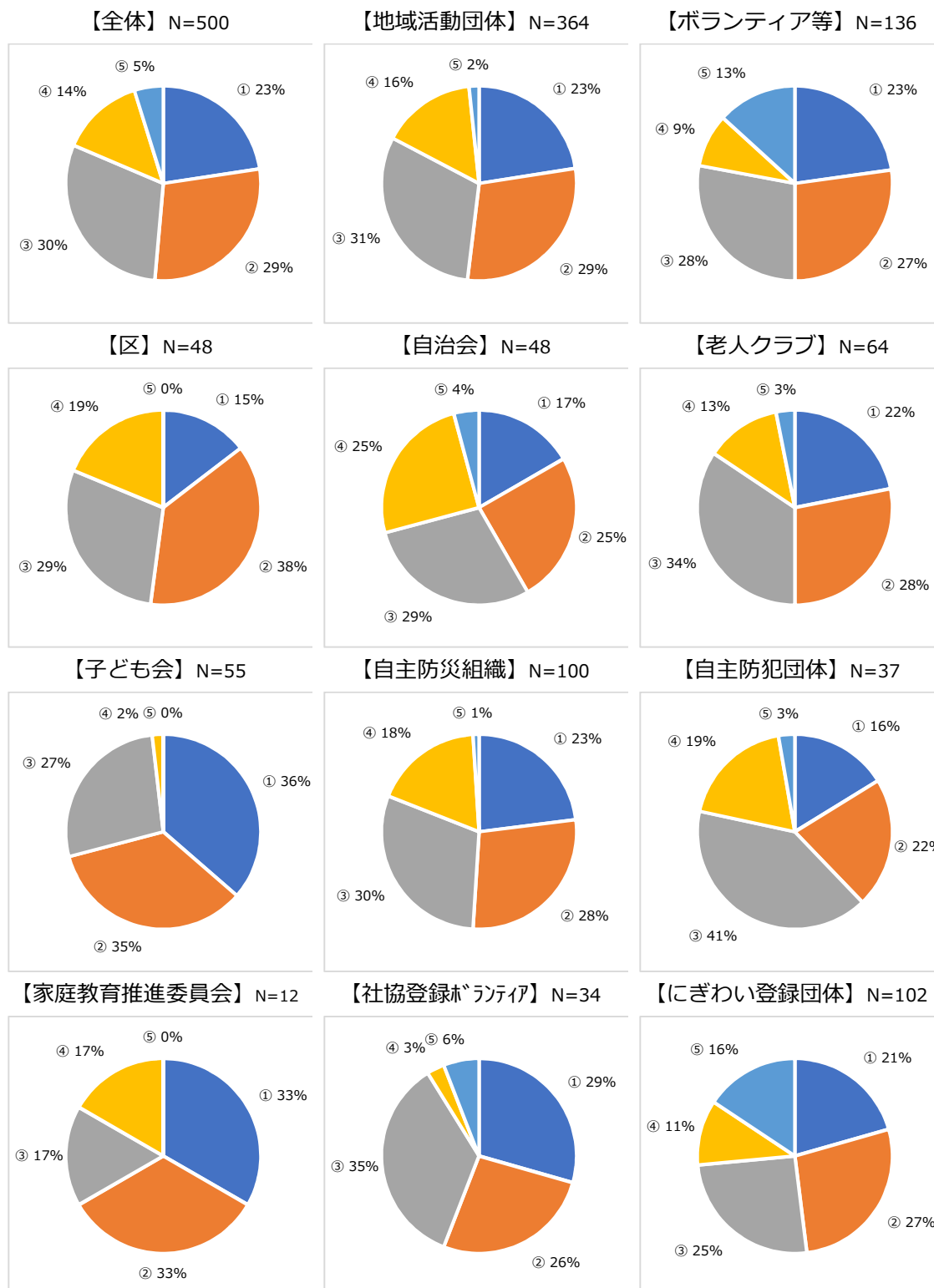
全体・地域・ボランティアいずれにおいても、「④地域の課題解決のための協力」の回答比率が低くなった。区や自治会など、公民館や集会所のある団体では、「①活動場所の提供」が若干低い比率となっている。「④地域の課題解決のための協力」は子ども会・社協登録ボランティアで低い比率となっている。「⑤その他」は「なし」が比率としては多く見受けられた。

①活動場所の提供 ②単発的なイベントの協力 ③継続的な活動の協力
④地域の課題解決のための協力 ⑤その他

	①	②	③	④	⑤
全体	23%	29%	30%	14%	5%
地域	23%	29%	31%	16%	2%
ボランティア等	23%	27%	28%	9%	13%
区	15%	38%	29%	19%	0%
自治会	17%	25%	29%	25%	4%
老人クラブ	22%	28%	34%	13%	3%
子ども会	36%	35%	27%	2%	0%
自主防災組織	23%	28%	30%	18%	1%
自主防犯団体	16%	22%	41%	19%	3%
家庭教育推進委員会	33%	33%	17%	17%	0%
社協登録ボランティア	29%	26%	35%	3%	6%
にぎわい登録団体	21%	27%	25%	11%	16%

	①	②	③	④	⑤	合計
全体(282)	113	144	150	69	24	500
地域(164)	82	107	112	57	6	364
ボランティア等(118)	31	37	38	12	18	136
区(19)	7	18	14	9	0	48
自治会(24)	8	12	14	12	2	48
老人クラブ(31)	14	18	22	8	2	64
子ども会(30)	20	19	15	1	0	55
自主防災組織(37)	23	28	30	18	1	100
自主防犯団体(19)	6	8	15	7	1	37
家庭教育推進委員会(4)	4	4	2	2	0	12
社協登録ボランティア(29)	10	9	12	1	2	34
にぎわい登録団体(89)	21	28	26	11	16	102

①活動場所の提供 ②単発的なイベントの協力 ③継続的な活動の協力 ④地域の課題解決のための協力 ⑤その他

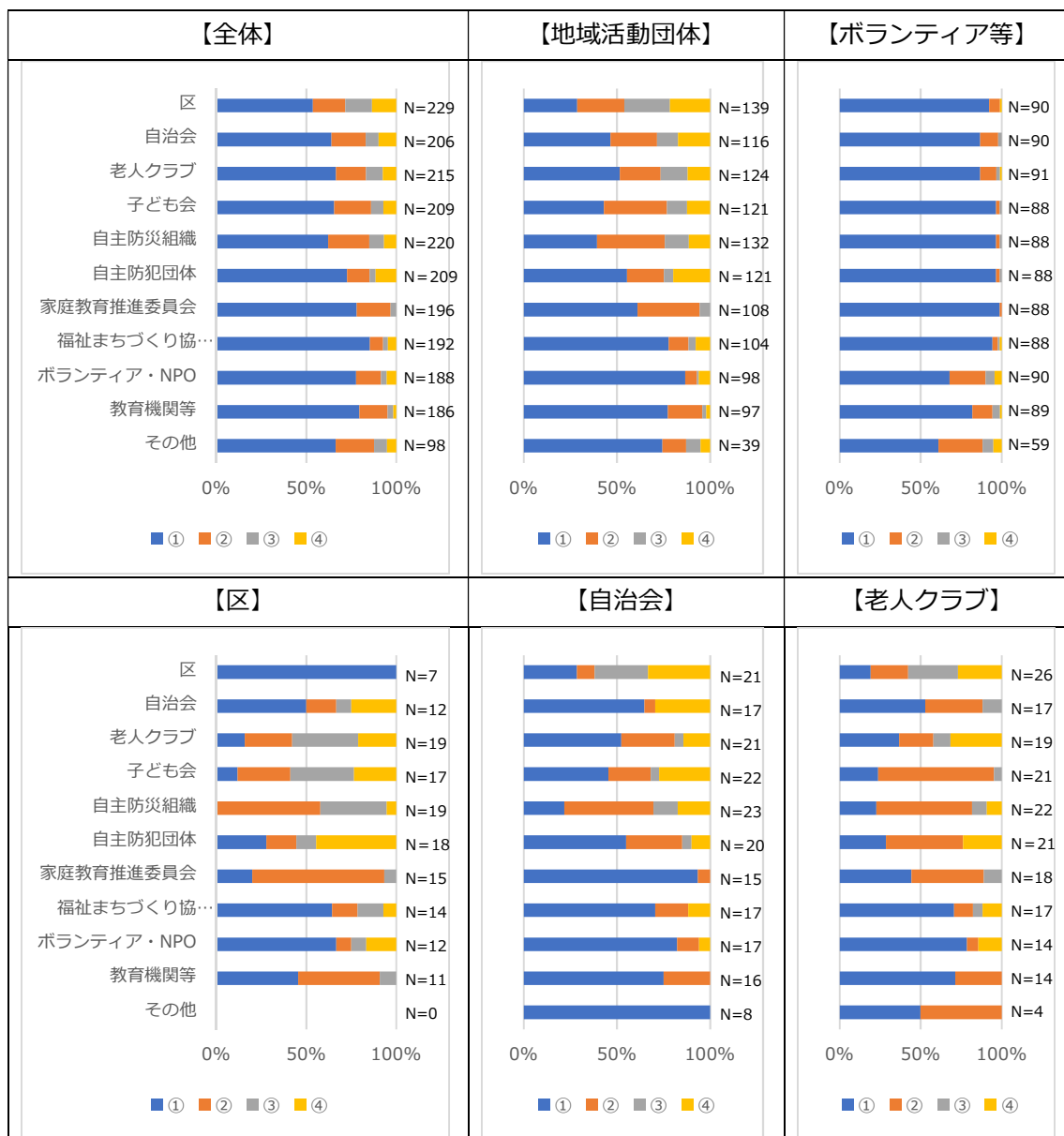


●他の団体との協力

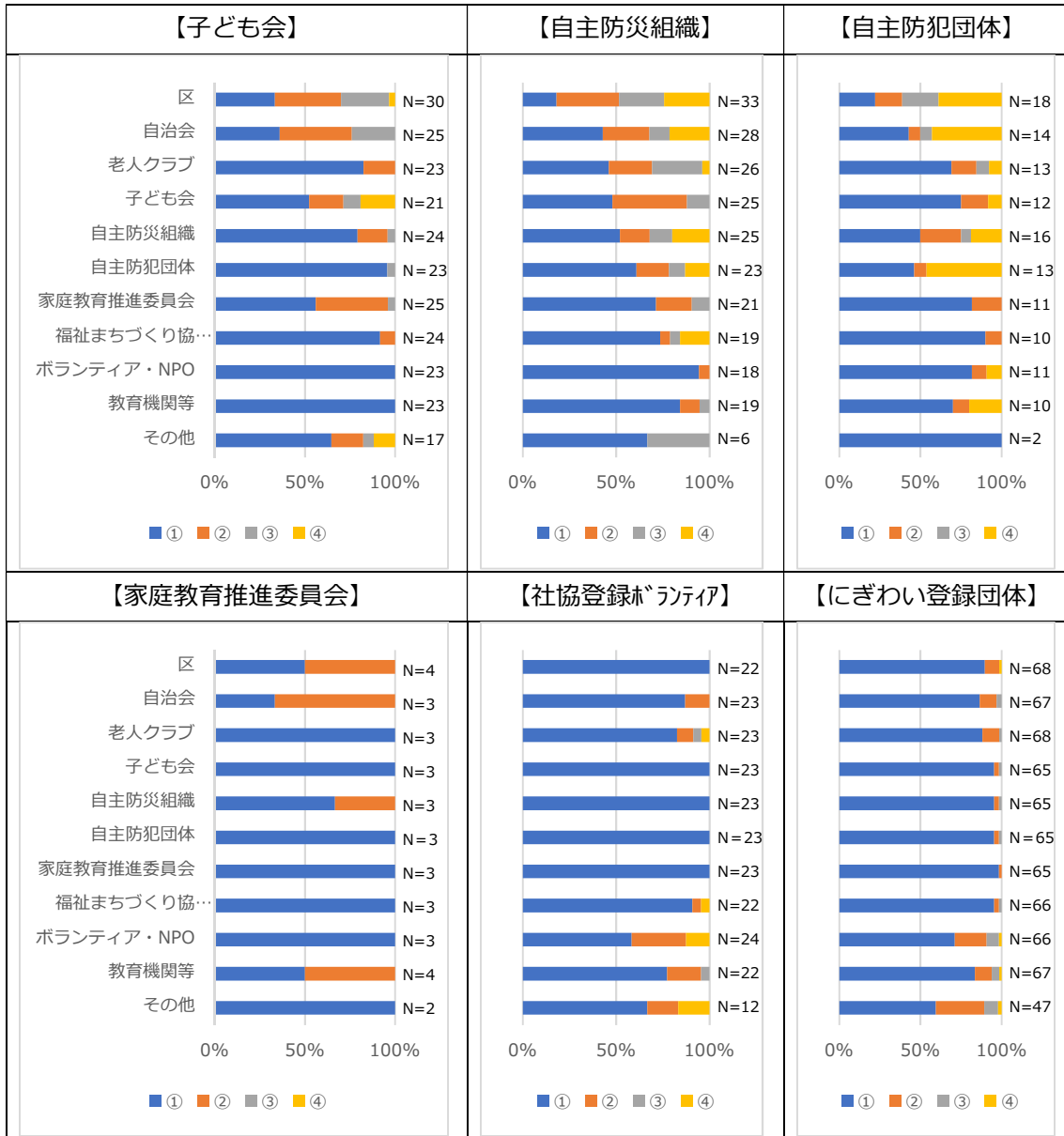
(5)他の団体から協力を依頼されることはありますか。

質問項目(3)と同様に、地域活動団体については、団体分類ごとに多様な結果となっており、社協登録ボランティア団体やにぎわい登録団体では、ボランティア・NPOやその他の団体への比率が高くなっている。

①ない ②年1~2回 ③年2~5回 ④年6回以上



①ない ②年1~2回 ③年2~5回 ④年6回以上



●他の団体との協力

(6)協力を依頼された内容はどのようなことですか。(複数回答可)

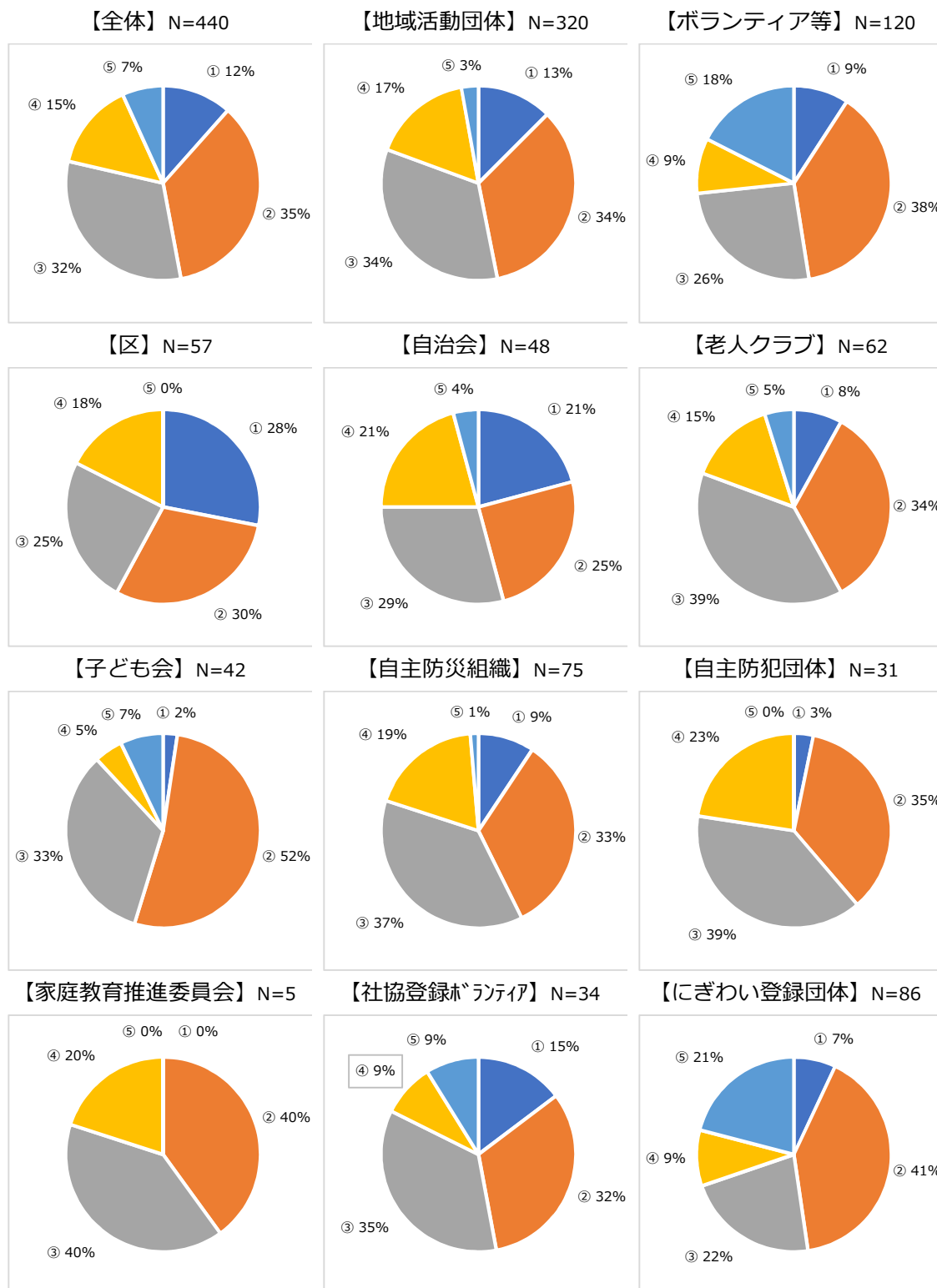
各団体分類とも、「②単発的なイベントの協力依頼」「③継続的な活動の協力依頼」への回答で一定の回答比率が見られた。「①活動場所の提供」は区・自治会で20%を超えており、公民館・集会所利用が考えられる。「④地域の課題解決のための協力」は子ども会・社協登録ボランティア団体・にぎわい登録団体は10%未満となっている。「⑤その他」については、「なし」の回答比率が多くなっている。

①活動場所の提供 ②単発的なイベントの協力 ③継続的な活動の協力
④地域の課題解決のための協力 ⑤その他

	①	②	③	④	⑤
全体	12%	35%	32%	15%	7%
地域	13%	34%	34%	17%	3%
ボランティア等	9%	38%	26%	9%	18%
区	28%	30%	25%	18%	0%
自治会	21%	25%	29%	21%	4%
老人クラブ	8%	34%	39%	15%	5%
子ども会	2%	52%	33%	5%	7%
自主防災組織	9%	33%	37%	19%	1%
自主防犯団体	3%	35%	39%	23%	0%
家庭教育推進委員会	0%	40%	40%	20%	0%
社協登録ボランティア	15%	32%	35%	9%	9%
にぎわい登録団体	7%	41%	22%	9%	21%

	①	②	③	④	⑤	合計
全体(282)	51	156	139	64	30	440
地域(164)	40	110	108	53	9	320
ボランティア等(118)	11	46	31	11	21	120
区(19)	16	17	14	10	0	57
自治会(24)	10	12	14	10	2	48
老人クラブ(31)	5	21	24	9	3	62
子ども会(30)	1	22	14	2	3	42
自主防災組織(37)	7	25	28	14	1	75
自主防犯団体(19)	1	11	12	7	0	31
家庭教育推進委員会(4)	0	2	2	1	0	5
社協登録ボランティア(29)	5	11	12	3	3	34
にぎわい登録団体(89)	6	35	19	8	18	86

①活動場所の提供 ②単発的なイベントの協力 ③継続的な活動の協力 ④地域の課題解決のための協力 ⑤その他



●企業や事業所等との協力

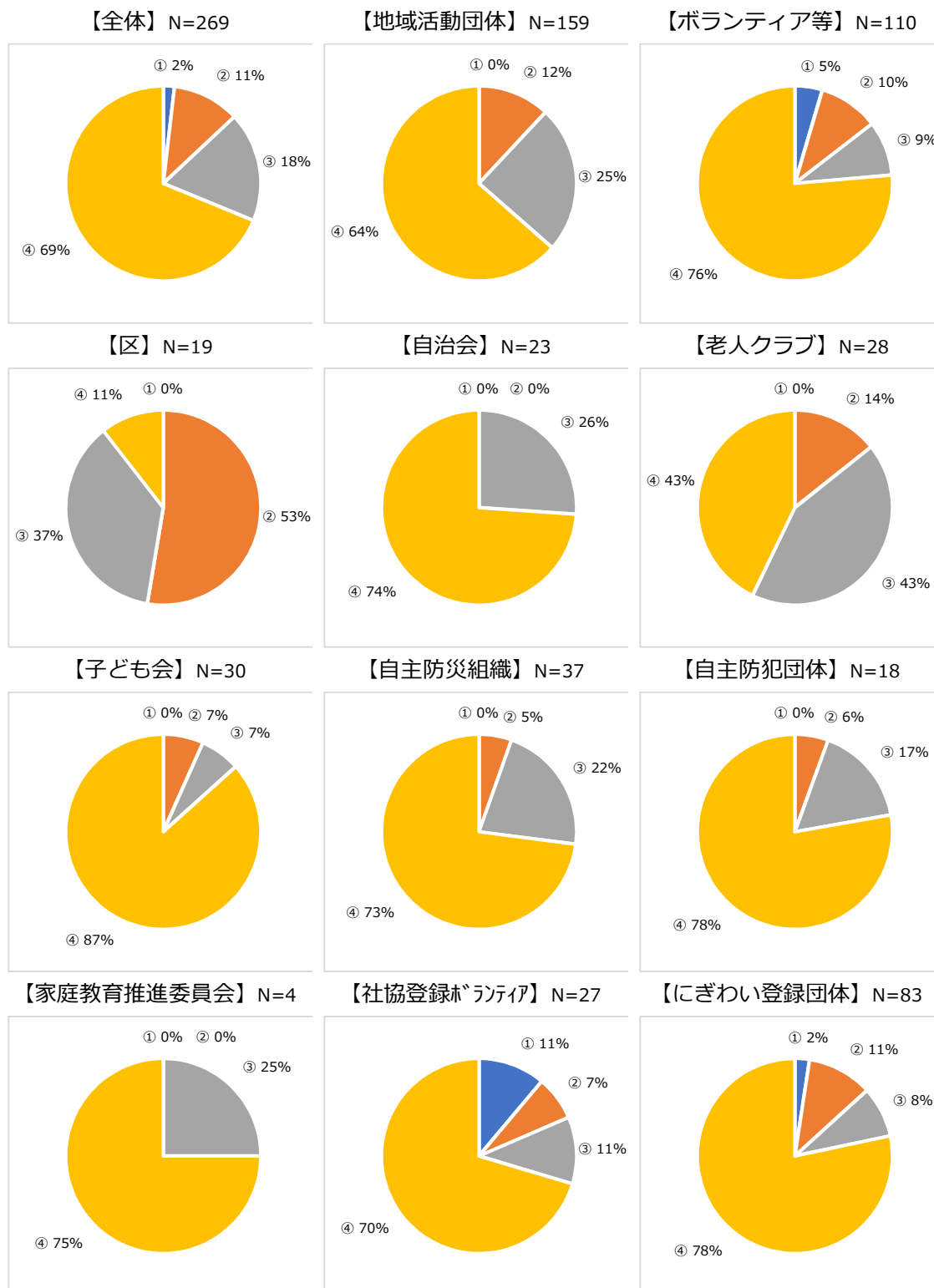
(7)企業（会社や自営業等）や事業所（福祉関係事業所等）等と協力して活動していますか。
 全体的には「④していない」が多くの団体で70%を超えており高い比率となっている。「①頻繁に協力している」は社協登録ボランティア及びにぎわい登録団体で回答があった。協力先としては社協・福祉事業所・老人ホーム等が挙げられていた。「②ときどきしている」は区で50%を超えており、回答として祭りの協賛等が挙げられている。

①頻繁に協力している ②ときどきしている ③あまりしていない ④していない

	①	②	③	④
全体	2%	11%	18%	69%
地域	0%	12%	25%	64%
ボランティア等	5%	10%	9%	76%
区	0%	53%	37%	11%
自治会	0%	0%	26%	74%
老人クラブ	0%	14%	43%	43%
子ども会	0%	7%	7%	87%
自主防災組織	0%	5%	22%	73%
自主防犯団体	0%	6%	17%	78%
家庭教育推進委員会	0%	0%	25%	75%
社協登録ボランティア	11%	7%	11%	70%
にぎわい登録団体	2%	11%	8%	78%

	①	②	③	④	合計
全体(282)	5	30	49	185	269
地域(164)	0	19	39	101	159
ボランティア等(118)	5	11	10	84	110
区(19)	0	10	7	2	19
自治会(24)	0	0	6	17	23
老人クラブ(31)	0	4	12	12	28
子ども会(30)	0	2	2	26	30
自主防災組織(37)	0	2	8	27	37
自主防犯団体(19)	0	1	3	14	18
家庭教育推進委員会(4)	0	0	1	3	4
社協登録ボランティア(29)	3	2	3	19	27
にぎわい登録団体(89)	2	9	7	65	83

①頻繁に協力している ②ときどきしている ③あまりしていない ④していない



●他の団体と協力してよかったこと

(8)他の団体等と協力してよかったことはありますか。(複数回答可)

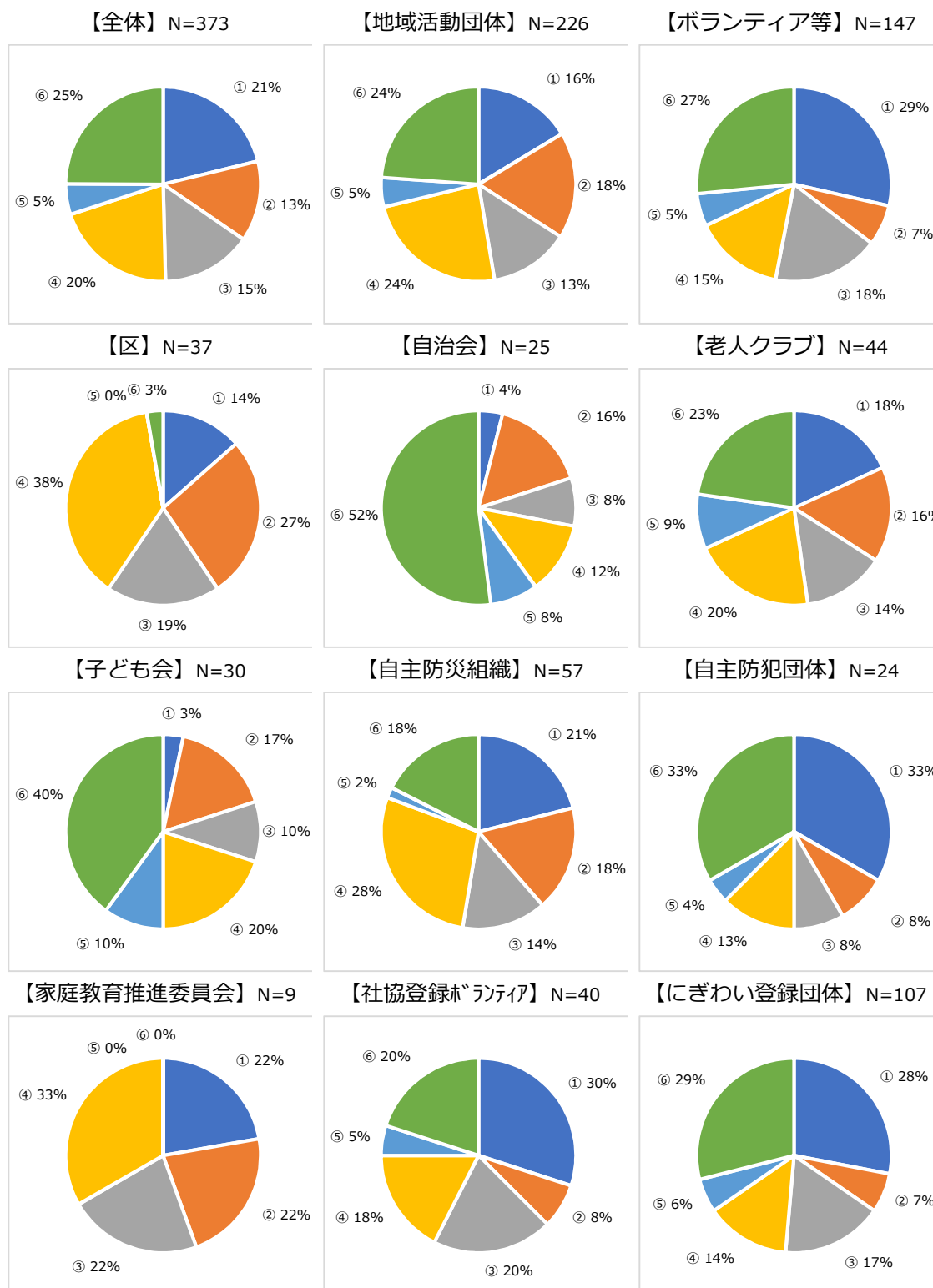
「①自分の団体のPRができた」は自主防災組織・自主防犯団体・家庭教育推進委員会・社協登録ボランティア団体・にぎわい登録団体では20%を超えている。「②活動する人が増えて個々の負担が減った」は自主防犯・社協登録ボランティア団体・にぎわい登録団体では回答比率が10%を切っている。「③活動の幅が広がった」は自治会・自主防犯団体で回答比率が10%を切っている。「④参加者が増えるなど活動が活発になった」はどの団体でも10%以上の回答比率となっており、区と家庭教育推進委員会では30%を超えている。「⑥特にない・他団体と協力していない」は区と家庭教育推進委員会では10%を切っているが、他団体では約20%以上となっている。

- ①自分の団体のPRができた ②活動する人が増えて個々の負担が減った
 ③新たな活動が始まるなど活動の幅が広がった
 ④参加者が増えるなど活動が活発になった ⑤その他
 ⑥特にない・他団体と協力していない

	①	②	③	④	⑤	⑥
全体	21%	13%	15%	20%	5%	25%
地域	16%	18%	13%	24%	5%	24%
ボランティア等	29%	7%	18%	15%	5%	27%
区	14%	27%	19%	38%	0%	3%
自治会	4%	16%	8%	12%	8%	52%
老人クラブ	18%	16%	14%	20%	9%	23%
子ども会	3%	17%	10%	20%	10%	40%
自主防災組織	21%	18%	14%	28%	2%	18%
自主防犯団体	33%	8%	8%	13%	4%	33%
家庭教育推進委員会	22%	22%	22%	33%	0%	0%
社協登録ボランティア	30%	8%	20%	18%	5%	20%
にぎわい登録団体	28%	7%	17%	14%	6%	29%

	①	②	③	④	⑤	⑥	合計
全体(282)	79	50	56	76	19	93	373
地域(164)	37	40	30	54	11	54	226
ボランティア等(118)	42	10	26	22	8	39	147
区(19)	5	10	7	14	0	1	37
自治会(24)	1	4	2	3	2	13	25
老人クラブ(31)	8	7	6	9	4	10	44
子ども会(30)	1	5	3	6	3	12	30
自主防災組織(37)	12	10	8	16	1	10	57
自主防犯団体(19)	8	2	2	3	1	8	24
家庭教育推進委員会(4)	2	2	2	3	0	0	9
社協登録ボランティア(29)	12	3	8	7	2	8	40
にぎわい登録団体(89)	30	7	18	15	6	31	107

- ①自分の団体のPRができた ②活動する人が増えて個々の負担が減った
 ③新たな活動が始まるなど活動の幅が広がった ④参加者が増えるなど活動が活発になった ⑤その他
 ⑥特にない・他団体と協力していない



●他の団体等との協力に関する課題

(9)他の団体等との協力にあたって、課題と感ずることはありますか。(複数回答可)

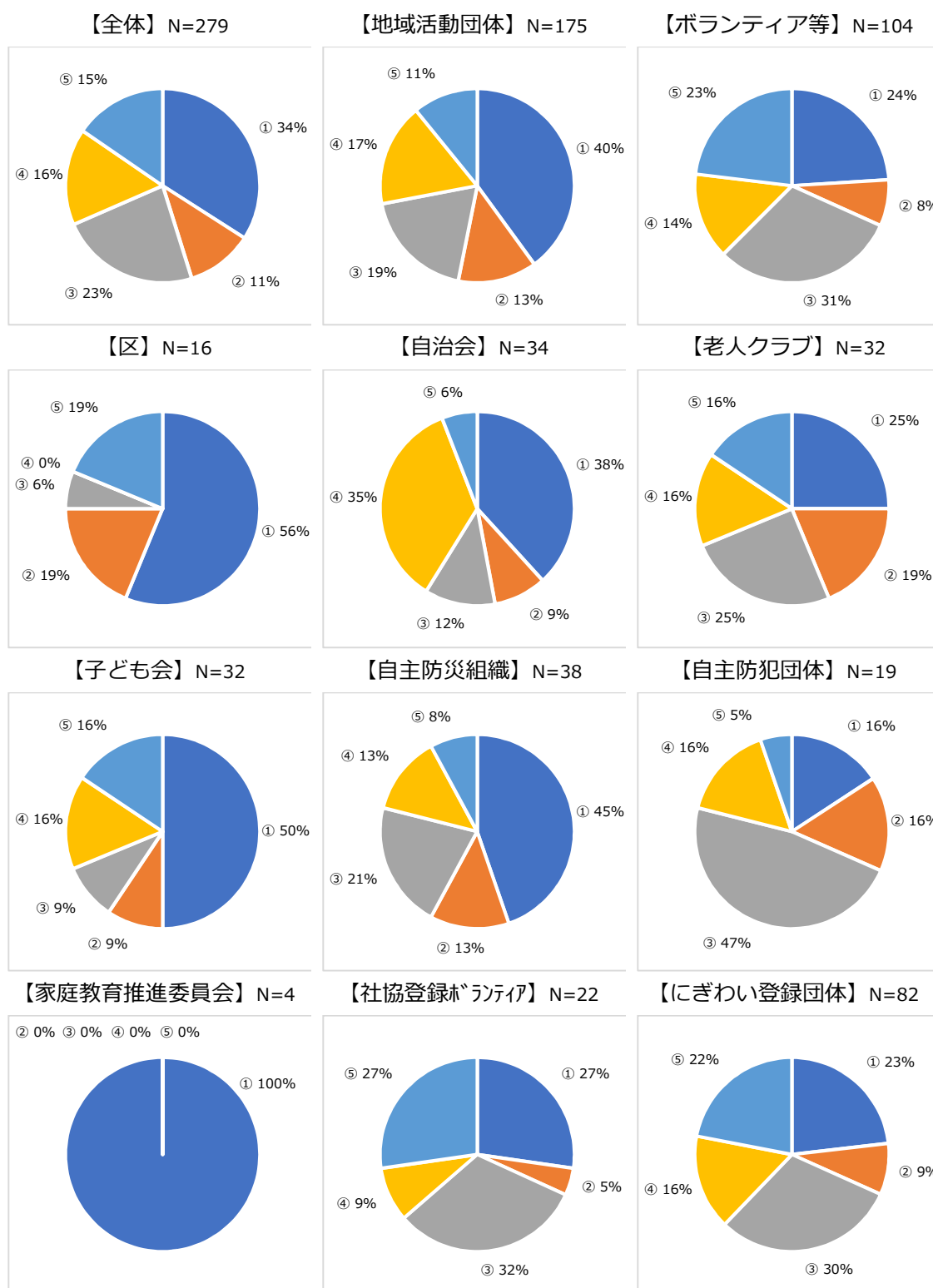
「①団体間の調整が難しい・負担になる」は自主防犯団体以外では20%を超えている。「③自分たちで活動が完結している」は老人クラブ・自主防災組織・自主防犯団体・社協登録ボランティア団体・にぎわい登録団体で20%を超えている。「④何を協力していいかわからない」は自治会で35%を超えており、他の団体と比べて回答比率が高くなっている。

①団体間の調整が難しい・負担になる ②活動に制約ができてしまう
③自分たちで活動が完結している ④何を協力していいかわからない ⑤その他

	①	②	③	④	⑤
全体	34%	11%	23%	16%	15%
地域	40%	13%	19%	17%	11%
ボランティア等	24%	8%	31%	14%	23%
区	56%	19%	6%	0%	19%
自治会	38%	9%	12%	35%	6%
老人クラブ	25%	19%	25%	16%	16%
子ども会	50%	9%	9%	16%	16%
自主防災組織	45%	13%	21%	13%	8%
自主防犯団体	16%	16%	47%	16%	5%
家庭教育推進委員会	100%	0%	0%	0%	0%
社協登録ボランティア	27%	5%	32%	9%	27%
にぎわい登録団体	23%	9%	30%	16%	22%

	①	②	③	④	⑤	合計
全体(282)	95	31	65	45	43	279
地域(164)	70	23	33	30	19	175
ボランティア等(118)	25	8	32	15	24	104
区(19)	9	3	1	0	3	16
自治会(24)	13	3	4	12	2	34
老人クラブ(31)	8	6	8	5	5	32
子ども会(30)	16	3	3	5	5	32
自主防災組織(37)	17	5	8	5	3	38
自主防犯団体(19)	3	3	9	3	1	19
家庭教育推進委員会(4)	4	0	0	0	0	4
社協登録ボランティア(29)	6	1	7	2	6	22
にぎわい登録団体(89)	19	7	25	13	18	82

- ①団体間の調整が難しい・負担になる ②活動に制約ができてしまう ③自分たちで活動が完結している
④何を協力していいかわからない ⑤その他



●団体の規模について

(10)団体の人数（会員数・加入者数）は何人ですか。

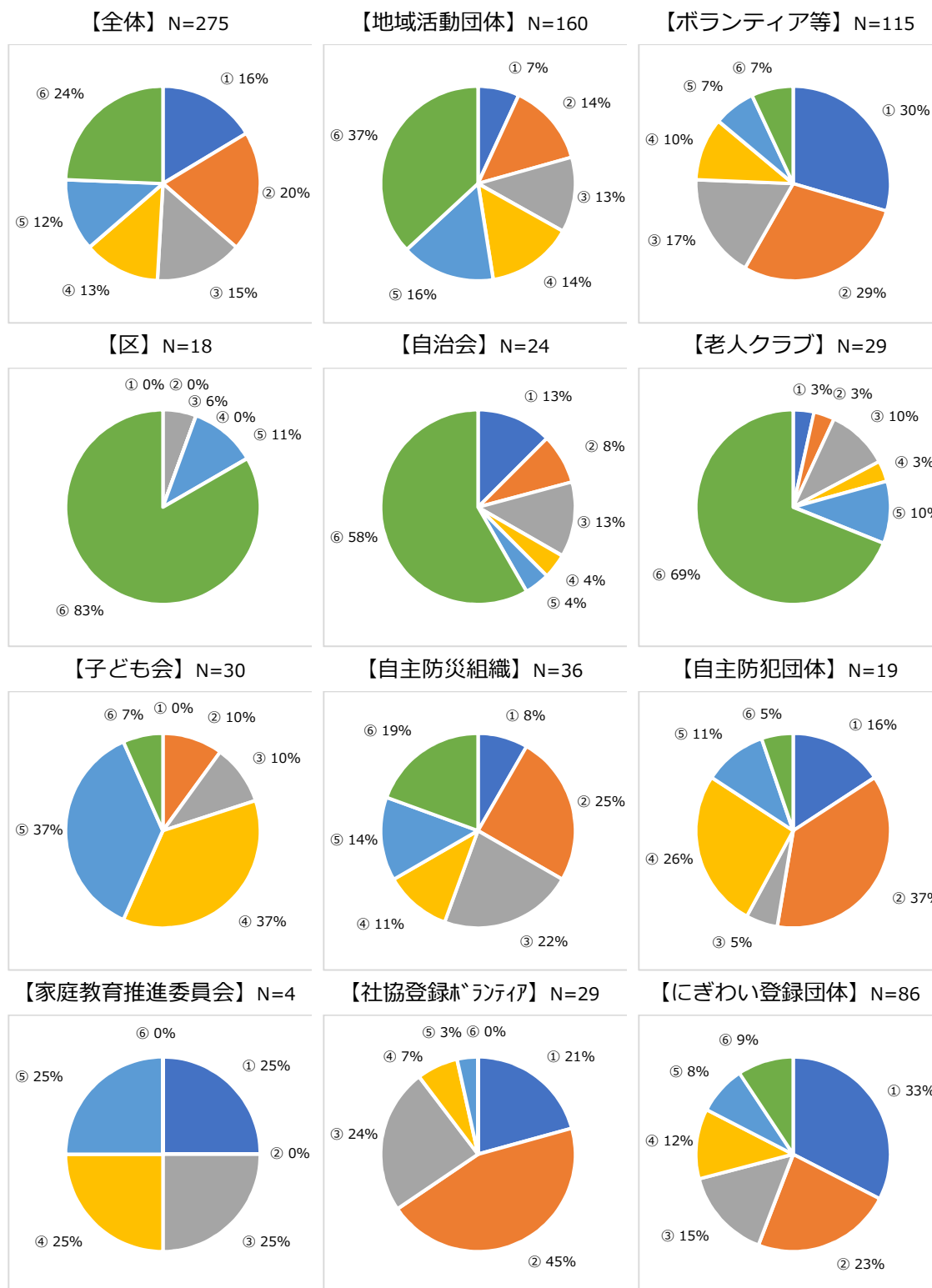
区・自治会・老人クラブ・子ども会で会員数・加入者数が多い傾向が見られる。社協登録ボランティア及びにぎわい登録団体では30人未満の人数の回答が多い。

①10人未満 ②10人以上20人未満 ③20人以上30人未満 ④30人以上50人未満
⑤50人以上100人未満 ⑥100人以上

	①	②	③	④	⑤	⑥
全体	16%	20%	15%	13%	12%	24%
地域	7%	14%	13%	14%	16%	37%
ボランティア等	30%	29%	17%	10%	7%	7%
区	0%	0%	6%	0%	11%	83%
自治会	13%	8%	13%	4%	4%	58%
老人クラブ	3%	3%	10%	3%	10%	69%
子ども会	0%	10%	10%	37%	37%	7%
自主防災組織	8%	25%	22%	11%	14%	19%
自主防犯団体	16%	37%	5%	26%	11%	5%
家庭教育推進委員会	25%	0%	25%	25%	25%	0%
社協登録ボランティア	21%	45%	24%	7%	3%	0%
にぎわい登録団体	33%	23%	15%	12%	8%	9%

	①	②	③	④	⑤	⑥	合計
全体(282)	45	55	40	35	33	67	275
地域(164)	11	22	20	23	25	59	160
ボランティア等(118)	34	33	20	12	8	8	115
区(19)	0	0	1	0	2	15	18
自治会(24)	3	2	3	1	1	14	24
老人クラブ(31)	1	1	3	1	3	20	29
子ども会(30)	0	3	3	11	11	2	30
自主防災組織(37)	3	9	8	4	5	7	36
自主防犯団体(19)	3	7	1	5	2	1	19
家庭教育推進委員会(4)	1	0	1	1	1	0	4
社協登録ボランティア(29)	6	13	7	2	1	0	29
にぎわい登録団体(89)	28	20	13	10	7	8	86

①10人未満 ②10人以上20人未満 ③20人以上30人未満 ④30人以上50人未満 ⑤50人以上100人未満
⑥100人以上



●団体の活動場所について

(11)打ち合わせや会合等で使用する主な施設はどこですか。

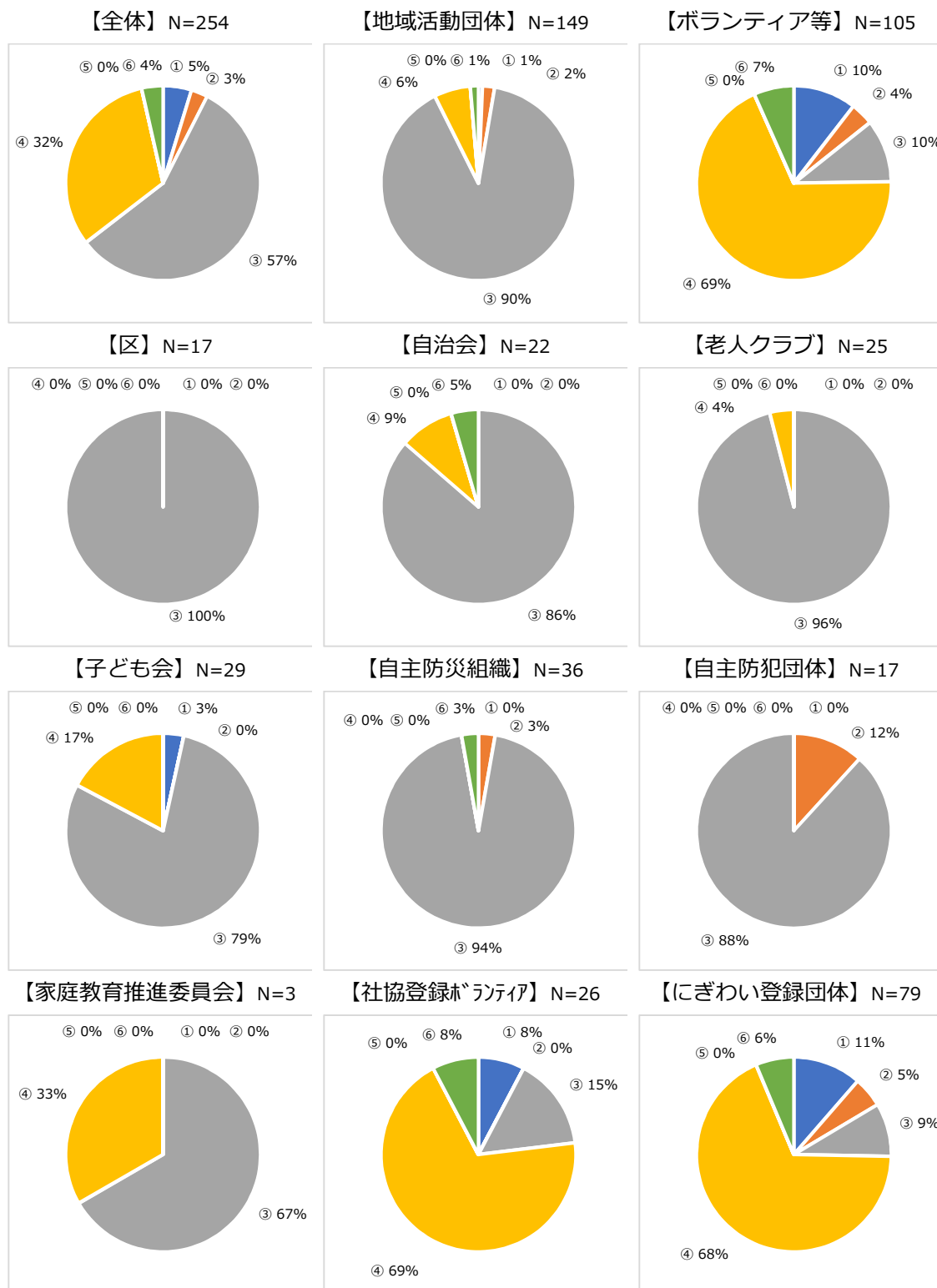
「③地区の公民館等」については、区を始めとした地域団体での比率が非常に高い。「④公の施設の会議室」は社協登録ボランティア及びにぎわい登録団体で60%を超えている。「⑥その他」の回答割合は10%を超えている団体はないが、オンラインや喫茶店、ぷらっとホームを始めとした多様な回答があった。

①団体の事務所 ②会員の自宅 ③地区の公民館等 ④公の施設の会議室
⑤民間の貸し会議室 ⑥その他

	①	②	③	④	⑤	⑥
全体	5%	3%	57%	32%	0%	4%
地域	1%	2%	90%	6%	0%	1%
ボランティア等	10%	4%	10%	69%	0%	7%
区	0%	0%	100%	0%	0%	0%
自治会	0%	0%	86%	9%	0%	5%
老人クラブ	0%	0%	96%	4%	0%	0%
子ども会	3%	0%	79%	17%	0%	0%
自主防災組織	0%	3%	94%	0%	0%	3%
自主防犯団体	0%	12%	88%	0%	0%	0%
家庭教育推進委員会	0%	0%	67%	33%	0%	0%
社協登録ボランティア	8%	0%	15%	69%	0%	8%
にぎわい登録団体	11%	5%	9%	68%	0%	6%

	①	②	③	④	⑤	⑥	合計
全体(282)	12	7	145	81	0	9	254
地域(164)	1	3	134	9	0	2	149
ボランティア等(118)	11	4	11	72	0	7	105
区(19)	0	0	17	0	0	0	17
自治会(24)	0	0	19	2	0	1	22
老人クラブ(31)	0	0	24	1	0	0	25
子ども会(30)	1	0	23	5	0	0	29
自主防災組織(37)	0	1	34	0	0	1	36
自主防犯団体(19)	0	2	15	0	0	0	17
家庭教育推進委員会(4)	0	0	2	1	0	0	3
社協登録ボランティア(29)	2	0	4	18	0	2	26
にぎわい登録団体(89)	9	4	7	54	0	5	79

①団体の事務所 ②会員の自宅 ③地区の公民館等 ④公の施設の会議室 ⑤民間の貸し会議室 ⑥その他



●活動に関する課題等

(12)活動の中で感じている問題点や課題は何ですか。(複数回答可)

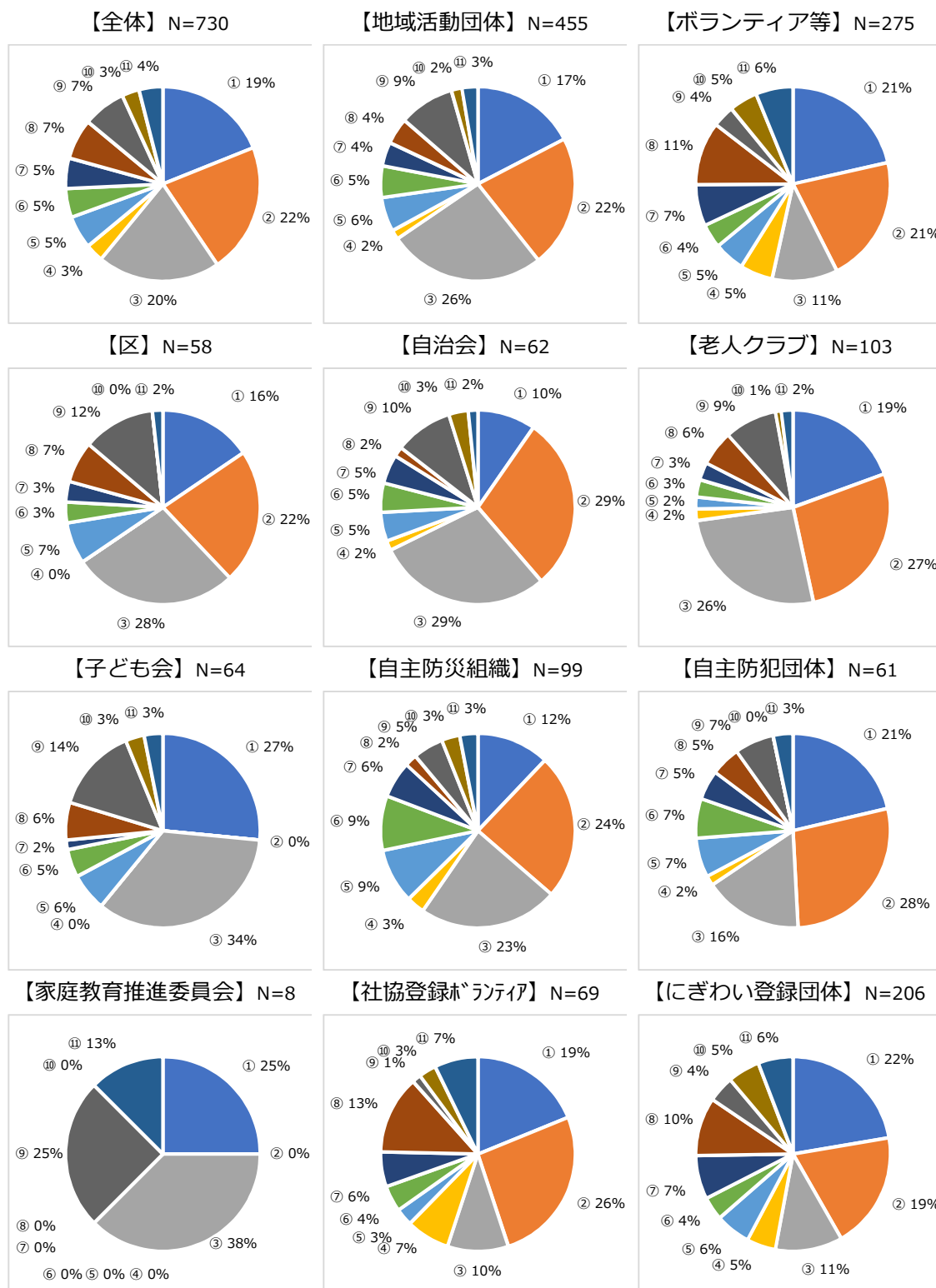
「①会員が増えない」「③役員のなり手」は、いずれの団体でも10%以上となっている。「②会員の高齢化」も子ども会・家庭教育推進委員会以外では回答比率がほぼ20%以上となっている。「⑧活動をPRする手段」は社協登録ボランティアとにぎわい登録団体では10%以上となっており、「⑨事務負担」は区・自治会・子ども会・家庭教育推進委員会で10%以上となっている。

①会員が増えない ②会員の高齢化 ③役員のなり手 ④会議室などの確保
 ⑤活動資金の不足 ⑥他の団体との情報交換の機会不足 ⑦行政との連携・支援
 ⑧活動をPRする手段 ⑨事務負担 ⑩その他 ⑪今のところ問題点や課題はない

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
全体	19%	22%	20%	3%	5%	5%	5%	7%	7%	3%	4%
地域	17%	22%	26%	2%	6%	5%	4%	4%	9%	2%	3%
ボランティア等	21%	21%	11%	5%	5%	4%	7%	11%	4%	5%	6%
区	16%	22%	28%	0%	7%	3%	3%	7%	12%	0%	2%
自治会	10%	29%	29%	2%	5%	5%	5%	2%	10%	3%	2%
老人クラブ	19%	27%	26%	2%	2%	3%	3%	6%	9%	1%	2%
子ども会	27%	0%	34%	0%	6%	5%	2%	6%	14%	3%	3%
自主防災組織	12%	24%	23%	3%	9%	9%	6%	2%	5%	3%	3%
自主防犯団体	21%	28%	16%	2%	7%	7%	5%	5%	7%	0%	3%
家庭教育推進委員会	25%	0%	38%	0%	0%	0%	0%	0%	25%	0%	13%
社協登録ボランティア	19%	26%	10%	7%	3%	4%	6%	13%	1%	3%	7%
にぎわい登録団体	22%	19%	11%	5%	6%	4%	7%	10%	4%	5%	6%

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	合計
全体(282)	138	158	149	22	40	35	37	49	52	21	29	730
地域(164)	79	100	119	7	26	24	18	20	42	8	12	455
ボランティア等(118)	59	58	30	15	14	11	19	29	10	13	17	275
区(19)	9	13	16	0	4	2	2	4	7	0	1	58
自治会(24)	6	18	18	1	3	3	3	1	6	2	1	62
老人クラブ(31)	20	28	27	2	2	3	3	6	9	1	2	103
子ども会(30)	17	0	22	0	4	3	1	4	9	2	2	64
自主防災組織(37)	12	24	23	3	9	9	6	2	5	3	3	99
自主防犯団体(19)	13	17	10	1	4	4	3	3	4	0	2	61
家庭教育推進委員会(4)	2	0	3	0	0	0	0	0	2	0	1	8
社協登録ボランティア(29)	13	18	7	5	2	3	4	9	1	2	5	69
にぎわい登録団体(89)	46	40	23	10	12	8	15	20	9	11	12	206

- ①会員が増えない ②会員の高齢化 ③役員のみ手 ④会議室などの確保 ⑤活動資金の不足
 ⑥他の団体との情報交換の機会不足 ⑦行政との連携・支援 ⑧活動をPRする手段 ⑨事務負担 ⑩その他
 ⑪今のところ問題点や課題はない



●活動に関する相談先

(13)活動や運営に関する相談先はありますか。(複数回答可)

「①市の関係部署」は区・自主防災組織・家庭教育推進委員会で50%を超えている。「②にぎわい交流館」は登録団体、「③中央福祉センター（社会福祉協議会）」は老人クラブ・子ども会・登録ボランティアで比率が高く、関係施設が相談先となっていることが分かる。「⑤その他」では他団体や県の組織、地域団体など様々な団体が挙げられている。

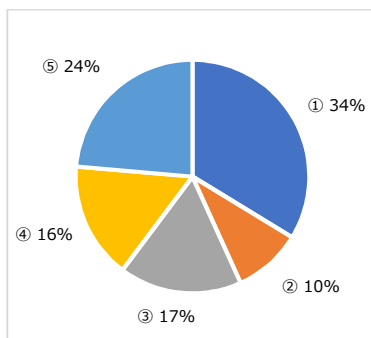
①市の関係部署 ②にぎわい交流館 ③中央福祉センター（社会福祉協議会） ④その他
⑤相談していない

	①	②	③	④	⑤
全体	34%	10%	17%	16%	24%
地域	43%	2%	17%	19%	20%
ボランティア等	21%	20%	17%	12%	29%
区	82%	0%	18%	0%	0%
自治会	41%	0%	7%	34%	17%
老人クラブ	26%	2%	35%	14%	23%
子ども会	6%	0%	24%	42%	27%
自主防災組織	67%	2%	5%	9%	16%
自主防犯団体	43%	4%	9%	13%	30%
家庭教育推進委員会	60%	0%	0%	20%	20%
社協登録ボランティア	10%	3%	48%	10%	29%
にぎわい登録団体	25%	25%	9%	13%	29%

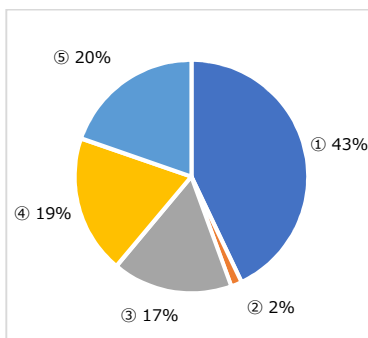
	①	②	③	④	⑤	合計
全体(282)	117	33	59	56	82	347
地域(164)	85	3	33	38	39	198
ボランティア等(118)	32	30	26	18	43	149
区(19)	18	0	4	0	0	22
自治会(24)	12	0	2	10	5	29
老人クラブ(31)	11	1	15	6	10	43
子ども会(30)	2	0	8	14	9	33
自主防災組織(37)	29	1	2	4	7	43
自主防犯団体(19)	10	1	2	3	7	23
家庭教育推進委員会(4)	3	0	0	1	1	5
社協登録ボランティア(29)	3	1	15	3	9	31
にぎわい登録団体(89)	29	29	11	15	34	118

①市の関係部署 ②にぎわい交流館 ③中央福祉センター（社会福祉協議会） ④その他 ⑤相談していない

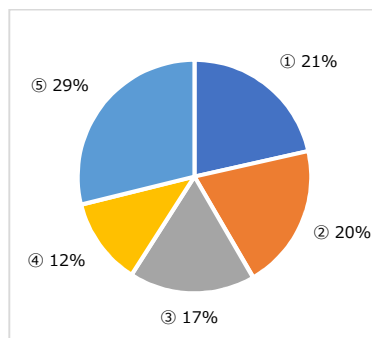
【全体】 N=347



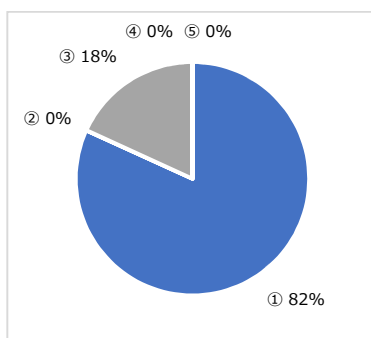
【地域活動団体】 N=198



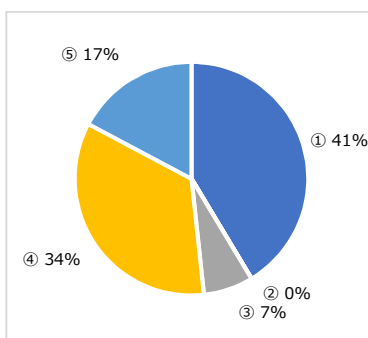
【ボランティア等】 N=149



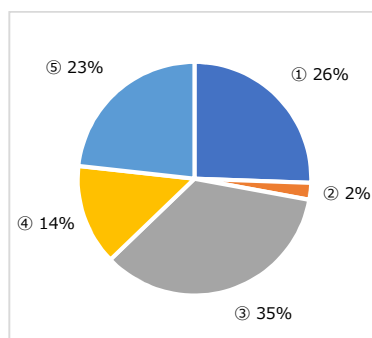
【区】 N=22



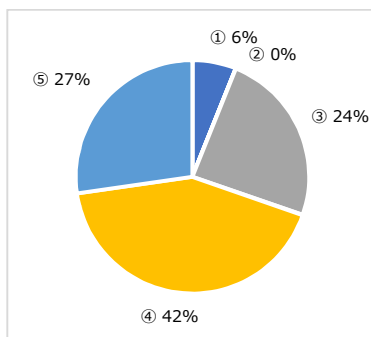
【自治会】 N=29



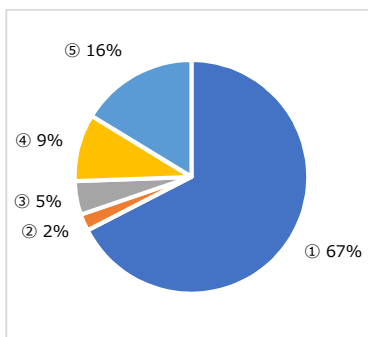
【老人クラブ】 N=43



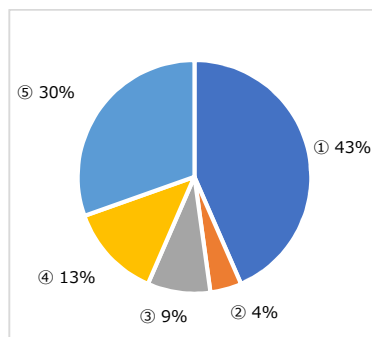
【子ども会】 N=33



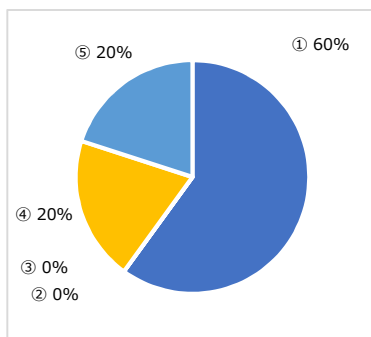
【自主防災組織】 N=43



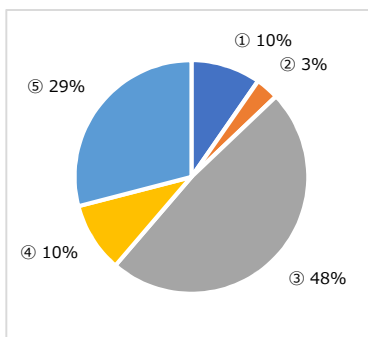
【自主防犯団体】 N=23



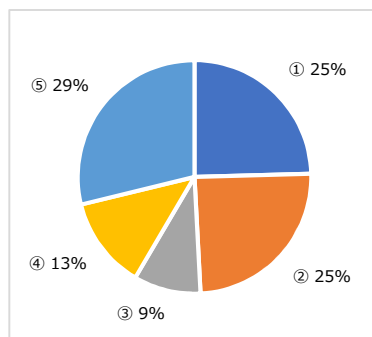
【家庭教育推進委員会】 N=5



【社協登録ボランティア】 N=31



【にぎわい登録団体】 N=118



●相談したい内容

(14)相談したい内容はどんなことがありますか。

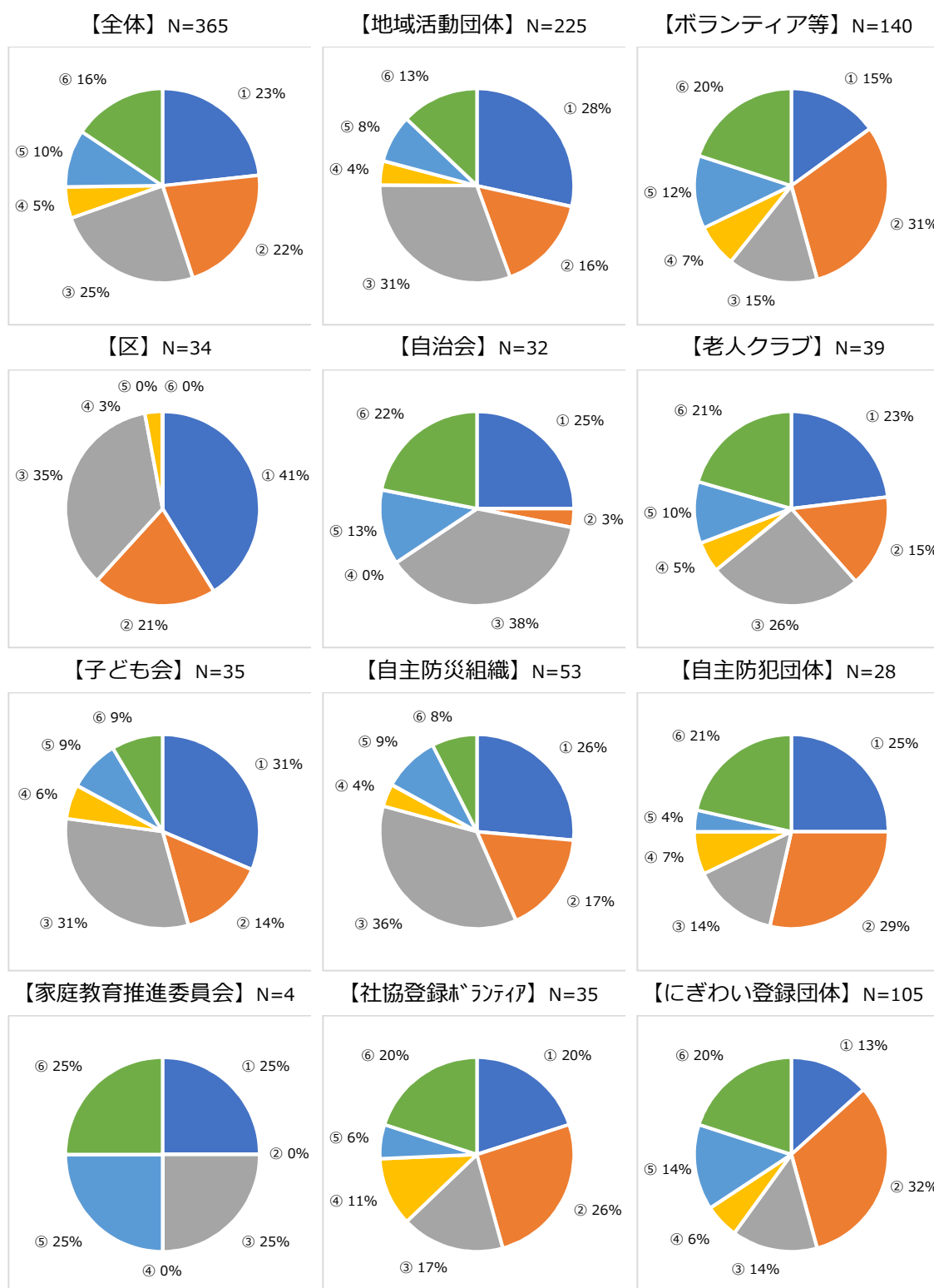
「①書類作成に関すること」は殆どの団体で回答比率が高くなっていった。「②活動 PR に関すること」は区・自主防犯団体・社協登録ボランティア団体・にぎわい登録団体で 20%を超えている。「③参考となる活動事例の紹介」は自主防犯団体・社協登録ボランティア団体・にぎわい登録団体以外の団体で 20%を超えている。「④連携先の紹介」は社協登録ボランティア団体で 11%が最も高く、他は 10%未満となっている。

①書類作成に関すること ②活動 PR に関すること ③参考となる活動事例の紹介
④連携先の紹介 ⑤その他 ⑥相談したいことはない

	①	②	③	④	⑤	⑥
全体	23%	22%	25%	5%	10%	16%
地域	28%	16%	31%	4%	8%	13%
ボランティア等	15%	31%	15%	7%	12%	20%
区	41%	21%	35%	3%	0%	0%
自治会	25%	3%	38%	0%	13%	22%
老人クラブ	23%	15%	26%	5%	10%	21%
子ども会	31%	14%	31%	6%	9%	9%
自主防災組織	26%	17%	36%	4%	9%	8%
自主防犯団体	25%	29%	14%	7%	4%	21%
家庭教育推進委員会	25%	0%	25%	0%	25%	25%
社協登録ボランティア	20%	26%	17%	11%	6%	20%
にぎわい登録団体	13%	32%	14%	6%	14%	20%

	①	②	③	④	⑤	⑥	合計
全体(282)	85	79	90	19	35	57	365
地域(164)	64	36	69	9	18	29	225
ボランティア等(118)	21	43	21	10	17	28	140
区(19)	14	7	12	1	0	0	34
自治会(24)	8	1	12	0	4	7	32
老人クラブ(31)	9	6	10	2	4	8	39
子ども会(30)	11	5	11	2	3	3	35
自主防災組織(37)	14	9	19	2	5	4	53
自主防犯団体(19)	7	8	4	2	1	6	28
家庭教育推進委員会(4)	1	0	1	0	1	1	4
社協登録ボランティア(29)	7	9	6	4	2	7	35
にぎわい登録団体(89)	14	34	15	6	15	21	105

①書類作成に関すること ②活動PRに関すること ③参考となる活動事例の紹介 ④連携先の紹介 ⑤その他
⑥相談したいことはない



●行政等の支援

(15)他の団体等との協力にあたって、行政や社会福祉協議会等の支援で有効と思う項目はありますか。(複数回答可)

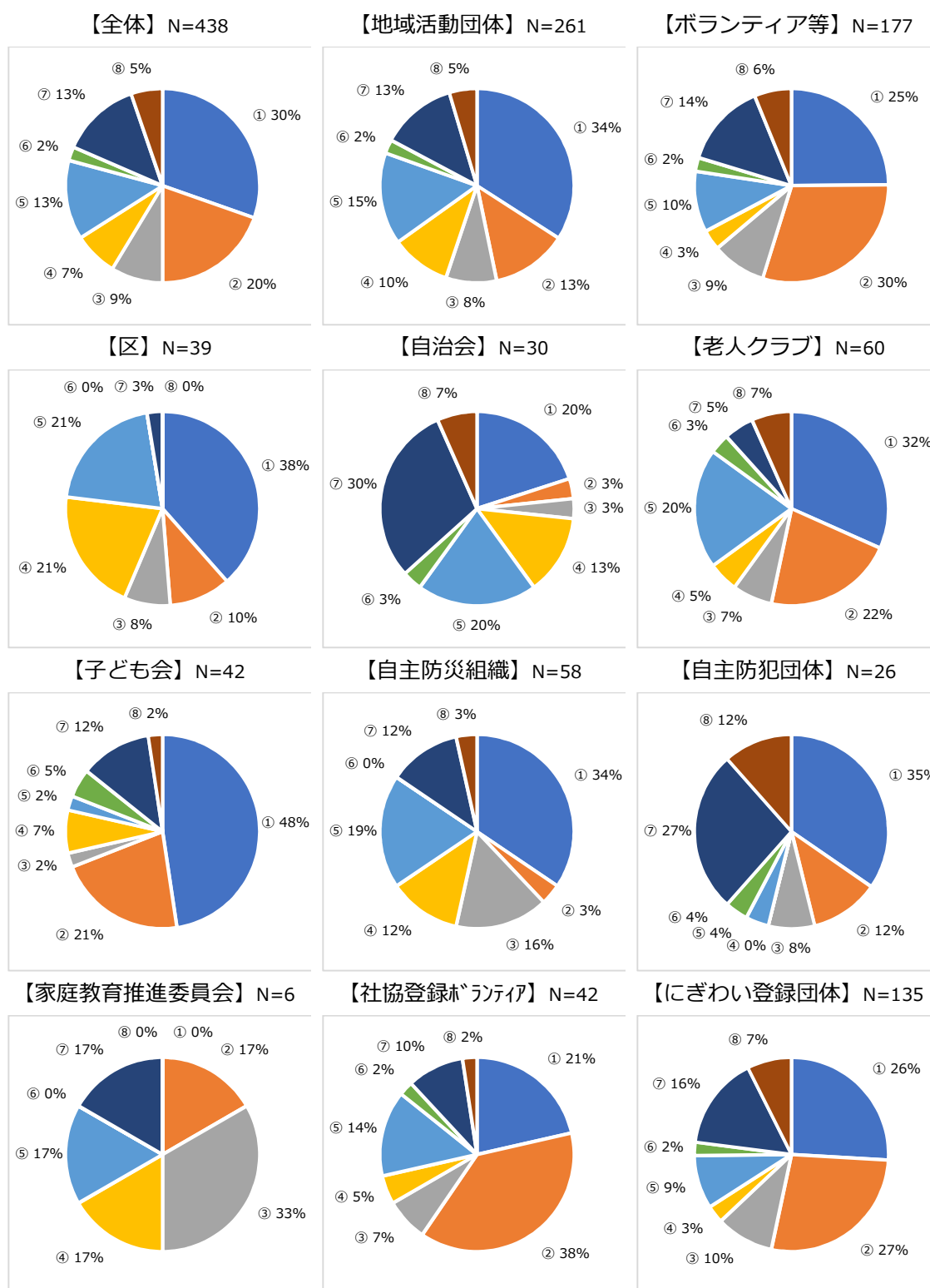
「①活動に対する助成金」は殆どの団体で回答比率が高くなっている。「②活動場所の確保」は老人クラブ・子ども会・社協登録ボランティア団体・にぎわい登録団体で20%を超えている。社協登録ボランティア団体やにぎわい登録団体については、(11)団体の活動場所で、「④公の施設の会議室」の回答比率が高く、施設確保に負担を感じていると考えられる。「⑤会議等への出席と行政情報の提供」は区・自治会・老人クラブで20%を超えている。(14)相談したい内容においても、「③参考事例となる活動事例の紹介」の回答比率が高かった団体となっている。「⑦特にない」の回答比率が自治会や自主防犯団体で高くなっている。

①活動に対する助成金の交付 ②活動場所の確保 ③一緒に活動したい団体との仲介
 ④団体間の調整役の派遣 ⑤会議等への出席と行政情報の提供 ⑥その他 ⑦特にない
 ⑧他団体と協力する予定はない

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
全体	30%	20%	9%	7%	13%	2%	13%	5%
地域	34%	13%	8%	10%	15%	2%	13%	5%
ボランティア等	25%	30%	9%	3%	10%	2%	14%	6%
区	38%	10%	8%	21%	21%	0%	3%	0%
自治会	20%	3%	3%	13%	20%	3%	30%	7%
老人クラブ	32%	22%	7%	5%	20%	3%	5%	7%
子ども会	48%	21%	2%	7%	2%	5%	12%	2%
自主防災組織	34%	3%	16%	12%	19%	0%	12%	3%
自主防犯団体	35%	12%	8%	0%	4%	4%	27%	12%
家庭教育推進委員会	0%	17%	33%	17%	17%	0%	17%	0%
社協登録ボランティア	21%	38%	7%	5%	14%	2%	10%	2%
にぎわい登録団体	26%	27%	10%	3%	9%	2%	16%	7%

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	合計
全体(282)	133	86	38	32	58	10	58	23	438
地域(164)	89	33	22	26	40	6	33	12	261
ボランティア等(118)	44	53	16	6	18	4	25	11	177
区(19)	15	4	3	8	8	0	1	0	39
自治会(24)	6	1	1	4	6	1	9	2	30
老人クラブ(31)	19	13	4	3	12	2	3	4	60
子ども会(30)	20	9	1	3	1	2	5	1	42
自主防災組織(37)	20	2	9	7	11	0	7	2	58
自主防犯団体(19)	9	3	2	0	1	1	7	3	26
家庭教育推進委員会(4)	0	1	2	1	1	0	1	0	6
社協登録ボランティア(29)	9	16	3	2	6	1	4	1	42
にぎわい登録団体(89)	35	37	13	4	12	3	21	10	135

- ①活動に対する助成金の交付 ②活動場所の確保 ③一緒に活動したい団体との仲介 ④団体間の調整役の派遣
 ⑤会議等への出席と行政情報の提供 ⑥その他 ⑦特くない ⑧他団体と協力する予定はない



にしん幸せまちづくりプラン令和3年度実施状況及び令和4年度実施方針

【1】市内すべての地域をつなぐ横断組織の設置と活動の拡充

成果指標名	主な関係部署等	初期値 (H30年度末)	後期目標値 (R6)	令和3年度実施方針	令和3年度実施状況 (○市の実績、◎社協の実績、●市と社協の実績)	令和4年度実施方針	目標値根拠等
地域たすけあい相談員(CSW)の配置	地域福祉課、社協	3人	4人	◎コロナ禍で集まることが難しい市民活動やつどいの場活動を支援できるよう、ITの活用や紙面上の交流などを検討しながら、併せて個別相談の周知も行っていく。 ○引き続き指定管理の中で3名を配置する。	○引き続き指定管理の中で3名を配置した。 ◎コロナウイルス感染拡大防止に努めながら、地域での協議への参加した。	○引き続き指定管理の中で3名を配置する。 ◎引き続き、3名のCSWを配置するよう努める。	3圏域に各1人+統括1人
福祉まちづくり協議会設置	社協	3地区	5地区	◎生活体制整備事業の施策もふまえ、包括的に助け合いを推進できるよう調整する。	◎生活体制整備事業と連携しながら、5地区目の福祉まちづくり協議会の設置を支援した。	◎生活体制整備事業と連携し、包括的に助け合いを推進できるよう調整しながら福祉まちづくり協議会の設置を支援する。	
生活支援コーディネーターの配置人数	地域福祉課	5人	5人	○第1層(市全域)2名、第2層(市内3包括圏域)3名の配置を継続する。	○第1層(市全域)2名、第2層(市内3包括圏域)3名を継続配置した。	○第1層(市全域)2名、第2層(市内3包括圏域)3名の配置を継続する。	3圏域2層3人+1層2人
地域たすけあい会議の設置	地域福祉課、社協	0か所	3カ所	◎引き続き、福祉まちづくり協議会設置事業と生活体制整備事業をふまえ、既存の地域活動を尊重した連携を検討する。 ○地域たすけあい会議の設置に向け、地域で活動する団体の連携状況についての調査を検討する。	○地域活動団体、ボランティア団体、にぎわい交流館登録団体にアンケートを実施した。 ◎福祉まちづくり協議会設置事業と生活体制整備事業をふまえ、地域たすけあい会議の組織案について検討した。	○国の重層的支援体制整備事業を踏まえた体制の構築について検討を行う。 ◎引き続き、福祉まちづくり協議会設置事業と生活体制整備事業等、既存組織や制度をふまえ、地域たすけあい会議の役割や組織案を検討していく。	
第2層協議体の実施【後期より】	地域福祉課	3回	12回	○3圏域各3回程度実施する。	○3圏域で併せて6回実施した。	○3圏域各年3回程度実施する。	3圏域×年4回
第1層協議体の実施【後期より】	地域福祉課、社協	1回/年	2回/年	◎各所から寄せられた地域課題に沿った勉強会を適宜企画・実施していく。 ◎実情に合った協議体の設置を目指し、引き続き検討する。 ○メンバーを充実させ、年2回程度実施する。	◎第1層協議体と各地域での協議会との連携方法を検討する。	○年2回程度実施する。 ◎引き続き、第1層協議体と各地域での協議会との連携方法を検討する。	1圏域×年2回

【2】新たな要支援者層や困りごとを抱える人への支援

成果指標名	主な関係部署等	初期値 (H30年度末)	後期目標値 (R6)	令和3年度実施方針	令和3年度実施状況 (○市の実績、◎社協の実績、●市と社協の実績)	令和4年度実施方針	目標値根拠等
支援調整会議の開催	地域福祉課、介護福祉課、子育て支援課、健康課、生活安全課、学校教育課、収納課、社協	8回	12回	○新型コロナウイルス感染症予防対策を踏まえた、新たな調整支援体制を検討する。 ○新型コロナウイルス感染症の影響を注視しながら開催方法を検討しつつ、生活困窮者自立支援事業支援調整会議を開催し支援の充実を図る。	○生活困窮者自立支援事業支援調整会議を6回開催した。	引き続き生活困窮者自立支援事業支援調整会議を開催し支援の充実を図る。	毎月1回
地域たすけあい相談員(CSW)による何でも相談件数【後期より】	社協	204件/年	400件/年	◎コロナ感染状況に速やかに対応し、地域に出向く方法を考慮しながら、地域福祉活動に取り組む団体の立ち上げ等の地域支援や制度の狭間で苦しむ方の個別支援を行う。	◎518件(R4.1末現在) ◎まちづくり協議会やつどいの場等、組織運営やたすけあい活動に関する相談対応が多かった。	◎コロナの感染状況を対応しながら地域を訪問し、地域福祉活動に取り組む団体の立ち上げ支援や制度の狭間で苦しむ方の個別支援に応じる。	1人100件/年
生活困窮者等に関する研修会開催回数	社協	5回/年	5回/年	◎新型コロナウイルス感染症予防対策を踏まえた、新たな調整支援体制を検討する。	◎実績なし	◎新型コロナウイルス感染症予防対策を踏まえた、新たな調整支援体制を検討する。	隔月
当事者交流会の場づくり	地域福祉課、社協	10カ所	13カ所	○民間支援団体や当事者と協議を行いながら、当事者交流の場づくりや支援を継続していく。	○介護者のつどい、認知症家族交流会、認知所カフェの運営や開設支援、情報共有等を行った。	○民間支援団体や当事者と協議を行いながら、当事者交流の場づくりや支援を継続していく。	2年1カ所増
生活困窮相談件数	地域福祉課、社協	3,887件	5,830件	●国のコロナ関連対策に対応した適切な支援体制を維持していく。 ○引き続き、自立に向けた支援を実施。また、生活困窮者自立支援事業として、新たに就労準備支援事業を実施し、生活保護を受給する前に就労できる環境を支援する。	○相談件数 4,516件 ○生活困窮者自立支援事業として、新たに就労準備支援事業を実施し、生活保護を受給する前に就労できる環境を支援した。	○引き続き、自立に向けた支援を実施。また、生活困窮者自立支援事業として、新たに家計改善支援事業を実施し、家計状況を指導・改善し、自立した生活が見込めるよう支援する。	年約10%増

にしん幸せまちづくりプラン令和3年度実施状況及び令和4年度実施方針

【3】協働による地域の見守り支援体制の充実

成果指標名	主な関係部署等	初期値(H30年度末)	後期目標値(R6)	令和3年度実施方針	令和3年度実施状況 (○市の実績、◎社協の実績、●市と社協の実績)	令和4年度実施方針	目標値根拠等
認知症サポーター養成人数【後期より】	地域福祉課、社協	6,147人	7,400人	◎講習会等に認知症サポーター養成講座を組み入れる等しサポーター数の増加を目指す。 ○感染症予防対策を講じ、オンライン開催等工夫もしながら実施しサポーター数の増加を目指す。	○小中学生や大学生、自治会や各種団体、一般市民向けに認知症サポーター養成講座を開催し、210人が修了した。 ○認知症サポーターステップアップ講座を開催し、30人が参加した。 ◎各種養成講座に組み入れ、認知症サポーター養成講座を行った。	◎講習会等に認知症サポーター養成講座を組み入れる等しサポーター数の増加を目指す。	年約220人増
まちの守り人養成人数	地域福祉課、社協	617人	3,117人	◎福祉だよりやホームページ、養成講座ちらし等で周知に努める。 ◎学校向け福祉実践教室紹介冊子を整理し、受講校の増加を目指す。 ◎講義内容を振り返り、更なる充実を目指す。	◎792人養成	◎福祉だよりやホームページ、養成講座ちらし等で周知に努める。 ◎引き続き、福祉実践教室紹介冊子に掲載し、受講校の増加を目指す。 ◎講義内容を振り返り、適宜更新する。	500人/年
精神保健ボランティア養成人数	社協	103人	153人	◎養成講座周知ちらしを作成し、周知に努める。	◎精神保健ボランティア養成講座3人 ◎精神保健福祉ステップアップ講座(スキルアップ)6人	◎ちらしの作成や、ホームページ、広報誌など様々な媒体で事業の周知を行い、新たな人材の養成と、既に活動している人材のスキルアップを図っていく。	10人/年
こども110番登録戸数	学校教育課	497戸	550戸	○ホームページや広報等を通じて啓発を行う。	○ホームページや広報への掲載、地区回覧により啓発を行った。 ○設置協力者を対象としたアンケートを実施し、利用状況や意見を集計した。	○引き続きホームページや広報等を通じて啓発を行う。	年約10戸増
やさしい手ネット登録者数	地域福祉課	488人	700人	○広報にしんや認知症サポーター養成講座、認知症高齢者等行方不明捜索訓練時等で周知・登録の促進を図る。	○広報にしんや認知症サポーター養成講座、認知症高齢者等行方不明捜索訓練時等で周知・登録の促進を図った。 ○地域支援者登録者数 557人(メール配信302人、ファクス配信255人) ○令和3年度配信実績 12件	○広報にしんや認知症サポーター養成講座、認知症高齢者等行方不明捜索訓練時等で周知・登録の促進を図る。	年約50人増
避難所開設・運営訓練実施回数	防災交通課	1回/年	2回/年	○指定避難所2カ所で地域住民を対象とした避難所開設・運営訓練の実施。	○岩崎区、米野木区、藤島区、藤枝区の地域住民を対象とした避難所開設・運営訓練を令和3年11月14日に東小学校、日進東中学校で実施。 ●要援護者の避難所生活支援者向けサポートブック等を活用し、避難所における要援護者への配慮を学んだ。	○指定避難所2カ所で地域住民を対象とした避難所開設・運営訓練の実施予定	年2カ所
地域の自主防災組織数	防災交通課	38団体	38団体	○既存の自主防災組織への活動支援を行うと共に、設立されていない区域に対して、自主防災組織設立への支援を行う。	○新たな自主防災組織の設立はないが、既存の自主防災組織への活動支援を行った。	○既存の自主防災組織への活動支援を行うと共に、設立されていない区域に対して、自主防災組織設立への支援を行う。	全19区に設立(重複あり)
地域の自主防犯組織数	防災交通課	29団体	31団体	○引き続き、防犯教室や防犯ボランティア養成アカデミーの開催、物品の貸与などでソフト面の支援を行う。	○自主防犯団体との合同パトロールや団体へ防犯パトロール用物品の貸与を行い、活動の活性化を図った。	○引き続き、防犯教室や防犯ボランティア養成アカデミーの開催、物品の貸与などでソフト面の支援を行う。	全19区に設立(重複あり)

にしん幸せまちづくりプラン令和3年度実施状況及び令和4年度実施方針

成果指標名	主な関係部署等	初期値 (H30年度末)	後期目標値 (R6)	令和3年度実施方針	令和3年度実施状況 (○市の実績、◎社協の実績、●市と社協の実績)	令和4年度実施方針	目標値根拠等
福祉まちづくり協議会設置	再掲	3地区	5地区				再掲
災害時要援護者数	防災交通課	1,051人	1,370人	○引き続き地域の協力を得ながら災害時要援護者を把握し、登録を推進する。	○区長、民生委員児童委員の協力を得ることができた。	○引き続き地域の協力を得ながら災害時要援護者を把握し、登録を推進する。	年約50人増
高齢者世帯福祉票登録世帯数	地域福祉課	911世帯	1,150世帯	○民生委員児童委員等を通じた啓発を、引き続き行う。	○民生委員児童委員定例会において、実態の把握に努めていただくよう啓発を実施した。849世帯	○民生委員児童委員等を通じた啓発を、引き続き行う。	年約50世帯増
民生委員児童委員による赤ちゃん訪問の割合	健康課	98.1%	100%	○引き続き訪問を実施し、要支援家庭を把握した場合に早期に適切な支援を行っていく。	○生後4か月を迎えるまでの赤ちゃんがいる家庭に地域の民生委員と主任児童委員が訪問し、子育て支援情報等をお届けした。 ○97.4% (R3.4月～12月訪問実施分)	○引き続き訪問を実施し、要支援家庭を把握した場合に早期に適切な支援を行っていく。	対象者全員
福祉事業者交流会開催回数	地域福祉課、社協	5回/年	5回/年	○オンライン開催等工夫しながら、引き続き地域包括支援センターや生活支援コーディネーター、在宅医療・介護連携支援センターと連携しながら、多職種による情報共有及び意見交換の機会を設置する。	○生活支援体制の整備を進めるため、地域住民、NPO、ボランティア等生活支援サービスの担い手との情報共有・連携強化の場を継続実施(円卓会議1回、勉強会1回) ○医療と介護の意見交換会(1回)、薬剤師会との交流会(1回) ○介護事業者を中心として、権利擁護に関する取組などの事例検討及び意見交換を行う「地域福祉をつなぐ会」(1回)を開催した。	○オンライン開催等工夫しながら、引き続き地域包括支援センターや生活支援コーディネーター、在宅医療・介護連携支援センターと連携しながら、多職種による情報共有及び意見交換の機会を設置する。	隔月
ボランティア・市民活動に関する相談件数	市民協働課、社協	224件/年	274件/年	◎引き続き、ボランティア人材データベースを活用し、効率的なマッチングを行うとともに、ボランティア活動を希望する方に合った情報提供を行う。にぎわい交流館との情報共有を行い、一体的な支援体制の構築を目指す。 広報に市民活動啓発特集記事を掲載。にぎわいNEWSを作成し、地域回覧をして公共施設に設置。 ○市民活動団体による公募提案型事業において、庁内から協働事業を募り、より必要性の高い事業の実施に努める。 ○にぎわい交流館としては、団体・市民の関心がある地域課題をマッチングし、内容(プログラム)についても趣向を凝らして実施する。また、団体の支援、団体の会計に関する講座等、団体のニーズに応じた事業の充実を図る。 にしんわいわいフェスティバルにおいては、SDGsをテーマに持続可能な方法で実施する。	◎ボランティア相談件数 88件(R4.1末現在) ◎にぎわい交流館との情報共有を実施 7回 ○広報誌(3月号)に市民活動啓発特集記事を掲載するとともに、にぎわいNEWS(vol.22,23)を作成し、地域回覧して公共施設に設置した。 ○市民活動団体による市民自治活動推進補助金事業において、庁内から協働事業を募り、より必要性の高い事業の実施に努めた。 ○にぎわい交流館としては、市民活動団体と市民のマッチングを行い、内容(プログラム)についても趣向を凝らして実施した。また、講座など団体のニーズに応じた事業の充実を図った。 ○にしんわいわいフェスティバルにおいては、新型コロナウイルス感染症拡大時でも中止としないよう、web&紙面で開催して団体のPRを行い、SDGsのテーマ、啓発周知を行った。 ○市民活動団体の周知啓発を目的として、にぎわい団体帖を作成した。	◎引き続き、ボランティア人材データベースを活用し、効率的なマッチングを行うとともに、ボランティア活動を希望する方に合った情報提供を行う。 ◎にぎわい交流館との情報共有を行い、一体的な支援体制の構築を目指す。 ○広報に市民活動啓発特集記事を掲載、にぎわいNEWSを作成し、公共施設等に設置する。 ○市民活動団体による市民自治活動推進補助金事業において、庁内から協働事業を募り、より必要性の高い事業の実施に努める。 ○にぎわい交流館としては、市民活動団体と市民のマッチングを行い、内容(プログラム)についても趣向を凝らして実施する。また、定期相談の通年実施、SDGsの講座など、団体や市民のニーズに応じた事業の充実を図る。 ○にしんわいわいフェスティバルにおいては、SDGsをテーマに、コロナ禍でも開催できるよう、感染症対策を講じた持続可能な方法で実施する。	年約10件増
各種ボランティア養成講座受講者延人数	社協	66人/年	70人/年	◎引き続き、多くの市民のボランティア活動のきっかけとなる養成講座を企画、開催していく。	◎定年後の過ごし方 7人 ◎おたボラ 4人 ◎災害ボランティアコーディネーター養成講座18人(以下再掲) ◎まちの守り人養成講座792人 ◎精神保健福祉ボランティア養成講座(新規養成)3人 ◎精神保健福祉ステップアップ講座(スルアップ)6人 ◎要約筆記ボランティア養成講座(長久手市と共催)10人 ◎ゲートキーパー養成講座 60人 ◎点訳ボランティア養成講座⇒コロナにより中止	◎チラシの作成や、ホームページ、広報誌など様々な媒体で事業の周知を行う。 ◎新たな人材の養成と、既に活動している人材のスキルアップを図っていく。	年70人養成

にっしん幸せまちづくりプラン令和3年度実施状況及び令和4年度実施方針

【4】地域福祉活動の継続支援に向けた情報の集約と支援体制の再編

成果指標名	主な関係部署等	初期値 (H30年度末)	後期目標値 (R6)	令和3年度実施方針	令和3年度実施状況 (○市の実績、◎社協の実績、●市と社協の実績)	令和4年度実施方針	目標値根拠等
地域の人材情報の集約	地域福祉課、市民協働課、生涯学習課、社協	実施	実施	◎引き続き、ボランティアの登録、にぎわい交流館との情報共有を行っていく。 ○市民活動推進事業及びにぎわい交流館事業、にっしんわいわいフェスティバル事業、相談支援事業を充実し、人材情報の集約を図る。関係機関、特に、大学の教員、学生、企業の地域貢献担当者等とも幅広く連携し、人材情報の集約を図る。	◎実施 ○市民活動推進事業及びにぎわい交流館事業、にっしんわいわいフェスティバル事業、にぎわい交流館登録団体数等相談支援事業のあらゆる機会をとおして、人材情報の把握。人材との連携づくりを行った。にぎわい交流館（市民活動支援センター）と社会福祉協議会（ボランティアセンター）と定例的な交流を継続し、人材情報の集約、共有、活用を行った。 ○にぎわい交流館の登録団体、社協ボランティアセンターの登録団体、まちかどネットワーク講師登録のwebページについて、相互リンクを張り、人材情報の集約を図った。	◎引き続き、ボランティアの登録、にぎわい交流館との情報共有を行っていく。 ○市民活動推進事業及びにぎわい交流館事業、にっしんわいわいフェスティバル事業、相談支援事業を充実し、人材情報の集約を図る。 ○関係機関、特に大学の教員、学生、企業の地域貢献担当者等とも幅広く連携し、人材情報の集約を図る。	
助成金等の情報の集約	地域福祉課、社協	実施	実施	◎より効率的に、情報提供できるよう、情報収集に努める。	◎実施	◎より効率的に、情報提供できるよう、情報収集に努める。	
空家バンク登録件数	地域福祉課、都市計画課、社協	0件	25件	○空家バンク登録物件のさらなる掘り起こしのため、HP、広報等の各種媒体を活用すると共に、効果的な広報手法について研究する。	○空家バンク登録物件のさらなる掘り起こしのため、HP、広報での周知だけでなく、有料広告掲載提案募集制度の活用により、官民協働で空家対策啓発チラシを作成し、おくやみ窓口に設置するなど、市民に周知を図った。	○空き家バンク登録物のさらなる掘り起こしのため、HP、広報等の各種媒体の活用を継続するとともに、空家発生予防対策に関する取り組みについて調査研究する。	空家対策計画32件（令和7年度）
福祉有償運送実施事業者数	地域福祉課、社協	2事業者	3事業者	○引き続き長久手市と共同し、福祉有償運送ドライバー認定講習会を開催する。	○福祉有償運送運営協議会において、日進市における福祉有償運送の現状や課題に係る協議を行った。 ○長久手市との共催により、福祉有償運送ドライバー認定講習会を開催した（修了者20人、うち日進市7人）	○引き続き長久手市と共同し、福祉有償運送ドライバー認定講習会を開催する。	

【5】つどいの場の創設支援

成果指標名	主な関係部署等	初期値 (H30年度末)	後期目標値 (R6)	令和2年度実施方針	令和3年度実施状況 (○市の実績、◎社協の実績、●市と社協の実績)	令和4年度実施方針	目標値根拠等
つどいの場の開設	地域福祉課、社協	65カ所	90カ所	◎コロナの感染状況に応じて、つどいの場の運営者が相談できる場の創出、他のつどいの場との交流ができる場の創出に努める。	○市内7カ所目となるぷらっとホーム（岩崎）を開設した。 ○つどいの場 76箇所 ぷらっとホーム 7箇所 ほっとカフェ 26箇所 ふれあい・いきいきサロン 9箇所 にっしん体操スポット 28箇所 その他 5箇所 ◎つどいの場開設に関する相談に対応。 ◎つどいの場新設は3ヶ所。（ほっとカフェ 26カ所、ふれあい・いきいきサロン9カ所、その他5カ所） ◎助成金交付実施（つどいの場運営助成 14団体 478,500円）（プレゼン 1団体50,000円）	◎コロナの感染状況に応じた、つどいの場運営に関する相談に応じていく。つどいの場の重要性に関する啓発活動に努める。	年約5カ所増



地域福祉の協働組織の推進



重点事業1： 市内すべての地域をつなぐ横断組織の設置と活動の充足 (にっしん幸せまちづくりプラン)				
	支援体制の構築	地域課題の共有	協働組織の設置、運営	3圏域単位のネットワーク構築
R2	<ul style="list-style-type: none"> CSWを3人配置 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の活動主体（区・自治会・地域福祉活動団体等）との情報共有【CSW・市民】 地域課題解決への支援【CSW・市民】 なんでも相談会の開催【CSW】 	<ul style="list-style-type: none"> 地域課題の共有等を通じて、立ち上げを検討【市民】(CSWが支援) 協働組織の立ち上げ、運営【市民】(CSWが支援) 	<ul style="list-style-type: none"> 他自治体の状況調査【市】
R3				<ul style="list-style-type: none"> 活動団体の状況調査【市】
R4				<ul style="list-style-type: none"> 重層的支援体制の仕組みを踏まえた、地域たすけあい会議の構築検討【市・社協】
R5	<ul style="list-style-type: none"> CSWの増員(3→4)【市・社協】 	<p>生活支援コーディネーター（SC）、市関係部署、関係機関等との協力連携</p> <p>↓</p> <p>【継続実施】</p>	<p>地域課題の共有を重ねつつ、協働組織の設置はCSWが進める。地域の支え合い・助け合いの仕組みづくりはCSWとSCが連携して進めていく</p> <p>↓</p> <p>【継続実施】</p>	<p>全市をカバーする支援体制として着手</p>
R6				設置



重層的支援体制整備事業を見据えた 今後の取組について①

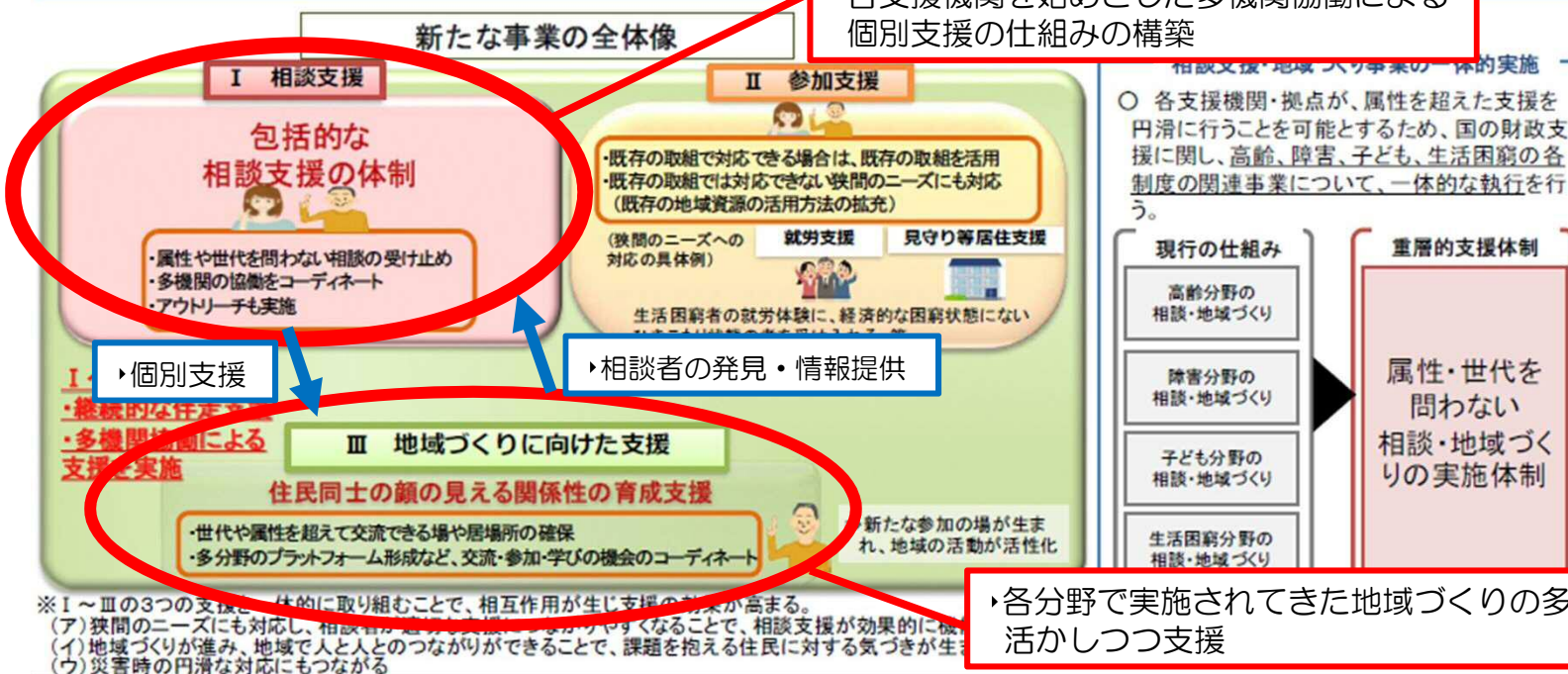


- 地域住民が抱える課題が複雑化・複合化(※)する中、従来の支援体制では課題がある。 (※)一つの世帯に複数の課題が存在している状態(8050世帯や、介護と育児のダブルケアなど)、世帯全体が孤立している状態(ごみ屋敷など)
 - ▼属性別の支援体制では、複合課題や狭間のニーズへの対応が困難。
 - ▼属性を超えた相談窓口の設置等の動きがあるが、各制度の国庫補助金等の目的外流用を避けるための経費按分に係る事務負担が大きい。
- このため、属性を問わない包括的な支援体制の構築を、市町村が、創意工夫をもって円滑に実施できる仕組みとすることが必要。

社会福祉法に基づく新たな事業(「重層的支援体制整備事業」)の創設

- 市町村において、既存の相談支援等の取組を活かしつつ、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、**I 相談支援、II 参加支援、III 地域づくりに向けた支援を一体的に実施する事業を創設する。**
- 新たな事業は実施を希望する市町村の手助けに基づく**任意事業**。ただし、事業実施の際には、市町村の支援は必須
- 新たな事業を実施する市町村に対して、相談・地域づくり関連事業を**交付**する。

・複雑化・複合化した課題に対し、各支援機関を始めとした多機関協働による個別支援の仕組みの構築



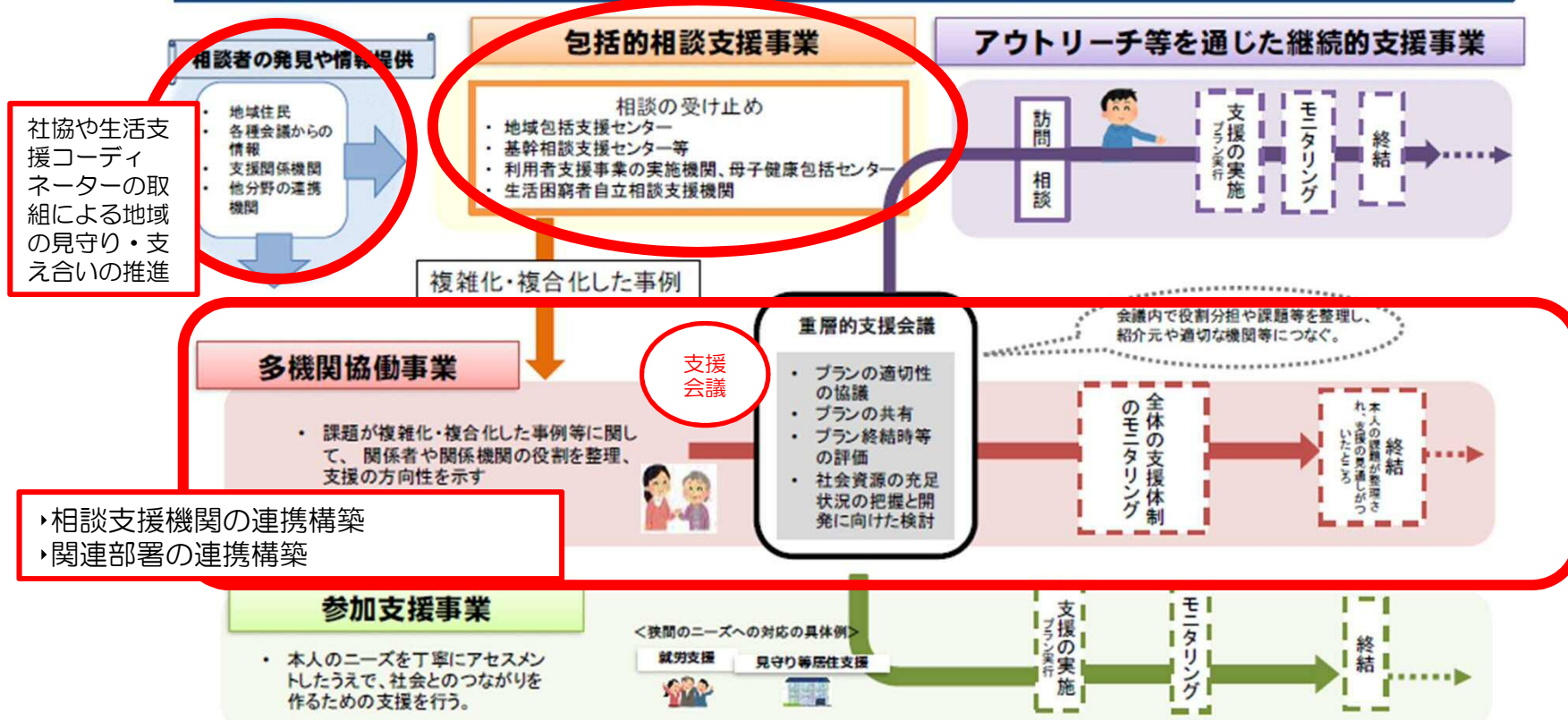
・各分野で実施されてきた地域づくりの多層性を活かしつつ支援



重層的支援体制整備事業を見据えた 今後の取組について②



- 相談者の属性、世代、相談内容に関わらず、包括的相談支援事業において包括的に相談を受け止める。
- 包括的相談支援事業が受け止めた相談のうち、単独の支援関係機関では対応が難しい複雑化・複合化した事例は多機関協働事業につなぐ。
- 多機関協働事業は、各支援関係機関の役割分担や支援の方向性を定めたプランを作成し重層的支援会議に諮る。
- 重層的支援会議を通じて、関係機関間で支援の方向性にかかる合意形成を図りながら、支援に向けた円滑なネットワークをつくることを目指す。
- また、必要に応じてアウトリーチ等を通じた継続的支援事業や参加支援事業につないでいく。



社協や生活支援コーディネーターの取組による地域の見守り・支え合いの推進

・相談支援機関の連携構築
・関連部署の連携構築

※ 重層的支援会議で検討した結果、包括的相談支援事業が引き続き主担当として支援すべき案件であるとなった場合には、包括的相談支援事業に戻すこともある。
※ アウトリーチ等事業は支援の性質上、多機関協働事業が関わる前から支援を開始することもある。